

令和 4 年度

兵庫県公営企業会計決算審査意見書

令和 5 年 9 月

兵 庫 県 監 査 委 員

兵 監 委 報 第 12 号
令 和 5 年 9 月 19 日

兵 庫 県 知 事 齋 藤 元 彦 様

兵 庫 県 監 査 委 員

小 畑 由 起 夫

高 橋 みつひろ

中 田 慎 也

花 岡 正 浩

令 和 4 年 度 兵 庫 県 公 営 企 業 会 計 決 算 審 査 に つ い て

令 和 5 年 8 月 7 日 付 け 財 第 1 1 9 8 号 で 審 査 依 頼 が あ り ま し た 令 和 4 年 度 兵 庫 県 病 院 事 業 会 計、兵 庫 県 水 道 用 水 供 給 事 業 会 計、兵 庫 県 工 業 用 水 道 事 業 会 計、兵 庫 県 水 源 開 発 事 業 会 計、兵 庫 県 地 域 整 備 事 業 会 計、兵 庫 県 企 業 資 産 運 用 事 業 会 計、兵 庫 県 地 域 創 生 整 備 事 業 会 計 及 び 兵 庫 県 流 域 下 水 道 事 業 会 計 の 決 算 書、証 拠 書 類 及 び 関 係 書 類 を 審 査 し た 結 果 に つ い て、別 添 の と お り 意 見 を 提 出 し ま す。

目次

第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の手続	1
第2 審査の結果及び意見	2
1 審査の結果	2
2 審査の意見	2
第3 兵庫県病院事業会計	9
1 事業の概要	9
2 経営成績	12
3 財政状態	15
4 資金収支	18
第4 兵庫県水道用水供給事業会計	22
1 事業の概要	22
2 経営成績	24
3 財政状態	26
4 資金収支	29
第5 兵庫県工業用水道事業会計	30
1 事業の概要	30
2 経営成績	32
3 財政状態	34
4 資金収支	37

第6	兵庫県水源開発事業会計	38
1	事業の概要.....	38
2	財政状態.....	39
3	資金収支.....	40
第7	兵庫県地域整備事業会計	41
1	事業の概要.....	41
2	経営成績.....	43
3	財政状態.....	45
4	資金収支.....	48
第8	兵庫県企業資産運用事業会計	49
1	事業の概要.....	49
2	経営成績.....	50
3	財政状態.....	52
4	資金収支.....	55
第9	兵庫県地域創生整備事業会計	56
1	事業の概要.....	56
2	経営成績.....	58
3	財政状態.....	60
4	資金収支.....	63
第10	兵庫県流域下水道事業会計	64
1	事業の概要.....	64
2	経営成績.....	66
3	財政状態.....	68
4	資金収支.....	71

第 1 審 査 の 概 要

1 審査の対象

- (1) 令和4年度兵庫県病院事業会計
- (2) 令和4年度兵庫県水道用水供給事業会計
- (3) 令和4年度兵庫県工業用水道事業会計
- (4) 令和4年度兵庫県水源開発事業会計
- (5) 令和4年度兵庫県地域整備事業会計
- (6) 令和4年度兵庫県企業資産運用事業会計
- (7) 令和4年度兵庫県地域創生整備事業会計
- (8) 令和4年度兵庫県流域下水道事業会計

2 審査の手続

審査に当たっては、

- (1) 決算の計数は正確で、決算諸表が地方公営企業法及び関係法規に準拠し事業の財政状態及び経営成績を適正に表示しているか
- (2) 事業の運営が地方公営企業法に定める経営の基本原則に適合しているかに主眼をおき、兵庫県監査委員監査基準に準拠して、会計帳簿及び証拠書類との照合、関係当局からの説明聴取等必要と認める審査手続を実施するとともに、財務監査、例月現金出納検査の結果等も参考にして慎重に審査した。

第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

(1) 決算諸表について

全ての事業会計の決算諸表は地方公営企業法及び関係法規に準拠して作成されており、当年度末の財政状態及び当年度の経営成績がおおむね適正に表示されているものと認められた。

(2) 事業の運営について

兵庫県病院事業ほか4事業で、経営及び財務事務に関し留意・改善・要望事項があったものの、おおむね経営の基本原則に適合して運営されているものと認められた。

2 審査の意見

事業会計ごとの決算の概況及び留意・改善・要望事項は次のとおりである。

(1) 兵庫県病院事業会計

【決算の概況】

当年度の病院事業会計の決算額は、前年度と比較すると、入院患者数の増加等により医業収益が15,251,872,661円増加（増加率13.9%）したものの、給与費の増加等により医業費用が17,190,996,461円増加（増加率12.4%）したため、医業損失は1,939,123,800円増加（増加率6.9%）し、30,210,414,370円となっている。

また、医業損失の増加に加え、新型コロナウイルス感染症患者の受入体制の確保に係る空床補償の減少等により医業外収益が3,350,003,215円減少（減少率8.6%）したため、前年度の経常利益2,740,041,712円に対し、当年度は3,196,640,236円の経常損失となっている。

さらに、旧姫路循環器病センターの固定資産除却等により特別損失が5,756,527,558円増加（増加率302.0%）したこと等のため、純損益は、前年度から11,732,229,730円悪化し、8,552,091,617円の純損失となっている。（19～21頁参照）

その結果、当年度末処理欠損金は40,154,469,373円となり、これに資本金、資本剰余金及び評価差額等を加えた資本合計は11,216,422,089円のマイナスで、4年連続で債務超過となっている。（15頁参照）

【留意・改善・要望事項】

ア 病院経営の健全化について

令和4年開院のはりま姫路総合医療センターに加え、8年開院予定の県立西宮総合医療センター（仮称）をはじめとする病院の整備においては、減価償却費や人件費総額の大幅な増加が見込まれる一方、病院規模の拡大等により収益の増加が期待される。しかしながら、新型コロナウイルス感染症対応と通常医療との両立を推進する中、原

材料費や光熱水費の高騰による材料費・経費の増加など、今後も厳しい経営環境が続くものと考えられる。

引き続き、コンサルタントなど外部の知見を活用した経営再生本部における経営改善の推進等と併せ、次の事項に一層積極的に取り組むことにより、債務超過の解消をはじめ、持続可能な経営の確保に努められたい。

- (7) 病院局及び各県立病院の幹部職員は経営責任を認識して、「第4次病院構造改革推進方策」（以下「推進方策」という。）及び「令和5年度病院構造改革推進方策実施計画」に示された病院ごとの経営方針や経営改善の取組方策に従い、経営指標に係る数値目標を達成するよう努めること。また、個々の職員も経営改革の重要性を認識するとともに、一人ひとりが経営に貢献しようという意識を持ち、取り組むこと。

なお、推進方策の5年度の見直しに当たっては、国の医療制度や県の医療政策の動向、病院の整備計画などを踏まえて行うこと。

- (イ) 地域医療連携や救急患者受入体制の充実・強化により新規患者の受入れを促進するとともに、高度医療機器・手術室等の有効活用や医療の特質に応じた各種加算の取得による診療機能に見合う収入の確保に引き続き努めること。

- (ウ) 当年度末における未収金（納期末到来分の現年度医業外未収金等を除く。）は、前年度から減少したものの、134,697,437円と依然として多額となっているため、「県立病院未収金取扱要領」に基づき新規滞納の発生防止を図るとともに、弁護士法人の活用や民事訴訟法に基づく支払督促及び他病院の好適事例の導入等を通じた未収金の回収に引き続き取り組むこと。特に、新規滞納の発生防止については、未払者及び支払困難者等の迅速な把握・対応に努めるとともに、発生要因の分析による新たな対策の検討も引き続き行うこと。

- (エ) 費用の縮減については、薬品等の価格交渉の強化、後発医薬品の使用拡大、業務委託等の一括契約や仕様の見直しの推進等により着実に成果を上げているところではあるものの、光熱水費の高騰対策などの新たな課題も生じていることから、引き続き積極的に取り組むこと。

- (オ) 地域や診療科における医師の不足・偏在の解消及び診療機能の高度化・専門化等に対応した看護体制の整備や専門的人材の確保に積極的に取り組むこと。

また、令和6年度から実施される医師の時間外労働規制にも適切に対応されたい。

イ 適正な経理事務の確保等について

当年度の決算諸表に影響を及ぼす誤りが、次のとおりあった。

誤りの多くは初歩的・基本的なものであるものの、件数・金額ともに前年度より増加しており、また決算諸表の信頼性にも関係するものであることから、内部管理制度の取組に準じ、事務に携わる職員に対して根拠規定の確認や複数人でのチェックなど基本に忠実な事務処理の重要性を認識させるとともに、所掌事務や経験年数等にあわせたきめ細かな研修の実施等を通じて、経理事務の適正な実施に努められたい。

また、公営企業会計の知識や病院経営に求められる能力は、他の行政分野において培われることが困難であるという特殊性に鑑み、それらに精通した人材の育成に取り組まれたい。

(ア) 利益の増加となるもの

収益の過少計上	21件	5,027,187円
費用の過大計上	1件	72,280円
計	22件	5,099,467円

(イ) 利益の減少となるもの

収益の過大計上	7件	6,004,822円
費用の過少計上	27件	346,923,533円
計	34件	352,928,355円

(ウ) 資産の計上を誤っているもの

資産の過大計上	1件	415,698円
---------	----	----------

(2) 兵庫県水道用水供給事業会計

【決算の概況】

当年度の水道用水供給事業会計の決算額は、前年度と比較すると、給水申込水量の増加等により、営業収益が97,234,857円増加（増加率0.7%）したものの、動力費の増加等により営業費用が468,942,159円増加（増加率4.2%）したため、営業利益は371,707,302円減少（減少率18.8%）し、1,604,100,411円となっている。

また、企業債の償還が進んだこと等に伴う支払利息の減少等により営業外費用が70,253,118円減少（減少率16.2%）したものの、長期前受金戻入の減少等により営業外収益が143,441,125円減少（減少率10.6%）したため、経常利益は444,895,309円減少（減少率15.4%）し、2,451,877,390円となっている。

なお、特別損益はなく、純利益は経常利益と同額となっている。（24頁参照）

【留意・改善・要望事項】

健全経営の維持等について

「アセットマネジメント推進計画」に基づく計画的な施設・設備の維持更新により効率的な管理運営に努めるとともに、人口減少社会での水需要の減少に対応するため市町等水道事業体との施設の集約化・共同化、県営水道への転換等の広域連携を推進するなど、持続可能な経営基盤の維持に取り組みたい。

(3) 兵庫県工業用水道事業会計

【決算の概況】

当年度の工業用水道事業会計の決算額は、前年度と比較すると、生野ダムにおける小水力発電に係る売電収入の増加等により営業収益が 5,082,248 円増加（増加率 0.2%）したものの、動力費の増加等により営業費用が 167,538,690 円増加（増加率 6.1%）したため、営業利益は 162,456,442 円減少（減少率 29.2%）し、393,075,876 円となっている。

また、企業債の償還が進んだこと等に伴う支払利息の減少等により営業外費用が 4,989,928 円減少（減少率 18.7%）したものの、前年度における加古川工業用水道の新規受水企業等からの受水負担金がなかったこと等に伴う雑収益の減少等により営業外収益が 55,211,031 円減少（減少率 11.1%）したため、経常利益は 212,677,545 円減少（減少率 20.7%）し、814,296,461 円となっている。

なお、特別損益はなく、純利益は経常利益と同額となっている。（32頁参照）

【留意・改善・要望事項】

ア 料金収入の確保について

加古川工業用水道では、計画給水能力に対する基準給水量の割合が40%前後と低率で推移していることから、料金収入の確保を図るため、工業用水の新規受水先開拓等に引き続き取り組まれない。

イ 計画的な施設・設備の維持更新について

「アセットマネジメント推進計画」に基づく計画的な施設・設備の維持更新により効率的な管理運営に努められたい。

(4) 兵庫県水源開発事業会計

【決算の概況】

水源開発事業会計では、損益勘定が設けられていない。

なお、財政状態については、建設改良費の執行に伴う有形固定資産の増加及びこれに伴う繰延収益の増加があった。（39頁参照）

(5) 兵庫県地域整備事業会計

【決算の概況】

当年度の地域整備事業会計の決算額は、前年度と比較すると、土地売却原価の増加等

により、営業費用が1,691,956,880円増加（増加率56.0%）したものの、土地売却実績の増加等により営業収益が2,074,338,261円増加（増加率65.5%）したため、営業利益は382,381,381円増加（増加率263.6%）し、527,465,205円となっている。

これに伴い、立替施行利息等が減少したことによる雑収益等の減少により営業外収益が26,116,039円減少（減少率24.6%）したものの、経常利益は355,859,321円増加（増加率147.3%）し、597,388,005円となっている。

なお、一般会計との貸借整理により生じた特別利益と特別損失が同額であったため、純利益は経常利益と同額となっている。（43頁参照）

【留意・改善・要望事項】

ア 土地売却の推進等について

当年度は63,785平方メートルを売却しているが、当年度末現在における未売却土地は1,284,007平方メートルあり、そのうち売却可能となってから10年以上経過しているもの（貸付中のもの等を除く。）は、298,883平方メートルある。

地域整備事業は事業に要する財源の多くを企業債の発行に頼っていることから、土地売却を着実に進め、その償還財源を確実に確保するように努められたい。

イ 播磨科学公園都市について

計画時の都市人口想定をもとに整備したインフラの負担が原価率を押し上げるとともに、老朽化への対策も将来必要になってくることから、引き続き、まちづくりのあり方等について関係機関等を含めた検討を行われたい。

(6) 兵庫県企業資産運用事業会計

【決算の概況】

当年度の企業資産運用事業会計の決算額は、前年度と比較すると、太陽光発電に係る売電収入の増加等により営業収益が49,085,944円増加（増加率3.7%）したことに加え、減価償却費の減少等により営業費用が8,138,272円減少（減少率0.8%）したため、営業利益は57,224,216円増加（増加率21.4%）し、324,347,869円となっている。

また、営業利益の増加に加え、雑収益の増加等により営業外収益が5,831,736円増加（増加率15.1%）したため、経常利益は63,055,952円増加（増加率20.7%）し、367,380,746円となっている。

なお、特別損益はなく、純利益は経常利益と同額となっている。（50頁参照）

(7) 兵庫県地域創生整備事業会計

【決算の概況】

当年度の地域創生整備事業会計の決算額は、前年度と比較すると、ひょうご小野産業団地整備事業では、土地売却原価の増加等により、営業費用が19,045,242円増加（増加率1.2%）したものの、土地売却実績の増加等により営業収益が213,710,660円増加（増

加率8.9%)したため、営業利益は194,665,418円増加(増加率22.1%)し、1,075,163,398円で、営業外損益を加減した経常利益は195,361,082円増加(増加率22.2%)し、1,075,100,577円となっている。

神戸・鈴蘭台西健康福祉拠点整備事業では、当年度は前年度に引き続き土地売却がなく、営業費用が増加したため、営業利益は372,000円減少(減少率85.1%)し、64,950円で、営業外費用を差し引いた経常利益は1,750円となっている。

なお、事業の進捗に伴い令和4年度から損益勘定が設けられた神戸・三宮東再整備事業では、事業資産維持管理費等により、1,335,869円の経常損失となっている。さらに、再開発事業における権利変換に伴い、時価評価差額が生じたこと等により、特別利益590,387,918円が発生した。

各事業を合わせた当年度の純利益は105,744,025円増加(増加率6.8%)し、1,664,154,376円となっている。(58頁参照)

(8) 兵庫県流域下水道事業会計

【決算の概況】

当年度の流域下水道事業会計の決算額は、前年度と比較すると、流域下水道費負担金の増加等により営業収益が888,113,766円増加(増加率7.7%)したものの、下水処理場費の増加等により営業費用が941,523,296円増加(増加率3.6%)したため、営業損失は53,409,530円増加(増加率0.4%)し、14,793,494,094円となっている。

一方、長期前受金戻入の増加等により営業外収益が62,149,683円増加(増加率0.4%)したことに加え、企業債の償還が進んだこと等に伴う支払利息の減少等により営業外費用が59,237,281円減少(減少率6.3%)したため、経常損失は67,977,434円減少(減少率42.3%)し、92,885,770円となっている。

さらに、長期前受金の収益化等に伴う特別利益1,054,261,326円が発生したため、純利益は24,828,861円増加(増加率2.7%)し、961,375,556円となっている。(66頁参照)

【留意・改善・要望事項】

ア 安定的な経営の確保について

「兵庫県流域下水道事業経営戦略」の下、中長期的な視野に基づく計画的かつ安定的な経営の推進に努められたい。

イ 計画的な施設更新等、維持管理の効率化について

関係市町の理解の下、地震、津波等災害への対策、「ひょうごインフラ・メンテナンス10箇年計画」に基づく計画的かつ最新技術を活用した施設更新・長寿命化を推進するとともに、人口減少社会を踏まえた対応や安定的な管理に向け、コスト管理の徹底を図るなど、効率的な維持管理に努められたい。

ウ 適正な経理事務の確保について

当年度の決算諸表に影響を及ぼす誤りが、次のとおりあった。
再発防止に向け必要な措置を講じられたい。

負債の計上を誤っているもの

負債の過少計上	1 件	519,000 円
---------	-----	-----------

第3 兵庫県病院事業会計

1 事業の概要

この事業は、県民の健康保持に必要な医療を提供し、公共の福祉の増進を図るため設置している県立13病院を運営するものである。

なお、13病院のうち兵庫県災害医療センター、リハビリテーション中央病院及びリハビリテーション西播磨病院の3病院については、利用料金制による指定管理施設として管理・運営されている。

(1) 病院の利用状況

令和4年度の病院別の利用状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		令和4年度	令和3年度	前年度に	前年度に	令和2年度の患者数を	
		(A)	(B)	対する増減(△)	対する割合	100とした場合の指数	100とした場合の指数
				(A)-(B)	(A)/(B)	令和4年度	令和3年度
尼崎総合医療センター	入院	223,390 人	208,726 人	14,664 人	107.0 %	105.9	98.9
	外来	458,221	446,409	11,812	102.6	107.5	104.7
西宮病院	入院	108,182	105,599	2,583	102.4	103.2	100.8
	外来	149,571	150,486	△ 915	99.4	102.1	102.7
加古川医療センター	入院	79,541	67,189	12,352	118.4	138.4	116.9
	外来	169,038	160,756	8,282	105.2	112.3	106.8
はりま姫路総合医療センター	入院	174,383	79,362	95,021	219.7	228.8	104.1
	外来	198,837	79,776	119,061	249.2	253.4	101.7
丹波医療センター	入院	93,686	78,699	14,987	119.0	127.2	106.9
	外来	135,741	129,854	5,887	104.5	112.2	107.3
淡路医療センター	入院	121,420	114,602	6,818	105.9	106.9	100.9
	外来	191,236	185,460	5,776	103.1	107.2	104.0
ひょうごこころの医療センター	入院	55,273	44,323	10,950	124.7	132.3	106.1
	外来	49,449	50,279	△ 830	98.3	98.9	100.5
こども病院	入院	82,809	80,935	1,874	102.3	102.7	100.4
	外来	111,753	110,330	1,423	101.3	114.8	113.4
がんセンター	入院	90,761	85,932	4,829	105.6	94.1	89.0
	外来	165,985	161,906	4,079	102.5	103.2	100.7
粒子線医療センター	入院	8,722	8,426	296	103.5	94.9	91.7
	外来	13,371	11,741	1,630	113.9	113.4	99.6
小 計	入院	1,038,167	873,793	164,374	118.8	120.0	101.0
	外来	1,643,202	1,486,997	156,205	110.5	115.6	104.6
兵庫県災害医療センター	入院	8,477	8,370	107	101.3	96.0	94.8
	外来	1,047	553	494	189.3	658.5	347.8
リハビリテーション中央病院	入院	87,288	82,138	5,150	106.3	105.6	99.4
	外来	56,860	51,448	5,412	110.5	121.4	109.8
リハビリテーション西播磨病院	入院	30,683	32,029	△ 1,346	95.8	97.0	101.3
	外来	9,324	9,690	△ 366	96.2	95.2	99.0
合 計	入院	1,164,615	996,330	168,285	116.9	117.9	100.8
	外来	1,710,433	1,548,688	161,745	110.4	115.7	104.8

- (注) 1 粒子線医療センターには附属診療所の神戸陽子線センターを含む。
 2 はりま姫路総合医療センター(令和4年5月1日に開院)には旧姫路循環器病センターを含む(以下同じ)。
 3 診療日数は、入院 365日、外来 243日(兵庫県災害医療センターは365日)である。

利用患者数は、入院患者が1,164,615人、外来患者が1,710,433人となっており、前年度と比較すると、入院患者は168,285人増加（増加率16.9%）、外来患者は161,745人増加（増加率10.4%）している。

なお、姫路循環器病センターと製鉄記念広畑病院が統合した、はりま姫路総合医療センターが令和4年5月1日に開院しており、入院患者数は95,021人増加（増加率119.7%）、外来患者数は119,061人増加（増加率149.2%）している。

また、病床利用率を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	令和4年度末 病 床 数		令和4年度 1日平均 入院患者数	令和4年度	令和3年度
	許 可 病 床	稼 働 病 床		稼 働 病 床	利 用 率
尼崎総合医療 センター	730 ^床	730 ^床	612 ^人	83.8 [%]	78.3 [%]
西宮病院	400	400	296	74.1	72.3
加古川医療 センター	353	353	218	61.7	52.1
はりま姫路総合 医療センター	736	640	478	77.7	65.9
丹波医療 センター	320	320	257	80.2	78.4
淡路医療 センター	441	441	333	75.4	71.2
ひょうごこころの 医療センター	462	254	151	59.6	47.8
こども病院	290	282	227	80.5	78.6
がんセンター	360	360	249	69.1	62.4
粒子線医療 センター	50	50	24	47.8	46.2
小 計	4,142	3,830	2,844	74.8	68.6
兵庫県災害医療 センター	30	30	23	77.4	76.4
リハビリテーション 中央病院	520	330	239	72.5	68.2
リハビリテーション 西播磨病院	100	100	84	84.1	87.8
合 計	4,792	4,290	3,190	74.8	69.1

(注) 1 令和4年度の稼働病床数は、3年度に比べ338床増加（はりま姫路総合医療センター310床増加、丹波医療センター45床増加、がんセンター17床減少）している。

2 1日平均入院患者数は、入院延患者数を診療日数365日で除した数を四捨五入している。

3 1日平均入院患者数の合計は、小計に指定管理3病院の1日平均入院患者数を足したものである。

稼働病床利用率は、74.8%となっており、前年度（69.1%）と比較すると、5.7ポイント上昇している。

(2) 職員の状況

令和4年度末の職種別職員数を前年度末と比較すると、次表のとおりである。

区 分		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	前年度に 対する増減(△) (A)-(B)	前年度に 対する割合 (A)/(B)
職 員	医 師	人 937	人 887	人 50	% 105.6
	看 護 職 員	4,804	4,312	492	111.4
	医 療 技 術 職 員	1,158	985	173	117.6
	事 務 職 員	287	249	38	115.3
	そ の 他 職 員	134	144	△ 10	93.1
合 計		7,320	6,577	743	111.3

(3) 建設改良工事の概況

当年度の建設改良工事に係る事業費は、1,327,925,650円であり、その主なものは、県立西宮総合医療センター（仮称）整備事業636,009,647円及び尼崎総合医療センターにおける整備事業365,165,835円である。

なお、建設改良費における翌年度への繰越額1,786,164,000円は、県立はりま姫路総合医療センター整備事業において、導入予定機器の仕様策定に時間を要したこと等によるものである。

2 経営成績

(1) 経営成績

当年度の経営成績は、次表及び別表「比較損益計算書」（19～21頁）のとおりである。

損益計算書

区 分	金 額	区 分	金 額
県立病院事業 医業収益 A	円 125,133,650,612	兵庫県災害医療センター事業 医業収益 G	円 0
医業費用 B	153,614,087,005	医業費用 H	744,676,147
医業損（△）益 [A] (A-B)	△ 28,480,436,393	医業損（△）益 [D] (G-H)	△ 744,676,147
医業外収益 C	33,786,779,432	医業外収益 I	838,135,750
医業外費用 D	8,502,982,695	医業外費用 J	93,459,603
経常損（△）益 [B] ([A]+C-D)	△ 3,196,639,656	経常損（△）益 [E] ([D]+I-J)	0
特別利益 E	2,307,003,298	特別利益 K	0
特別損失 F	7,662,455,259	特別損失 L	0
〔純損（△）益 [C] ([B]+E-F)〕	〔△ 8,552,091,617〕	〔純損（△）益 [F] ([E]+K-L)〕	〔 0 〕
リハビリテーション病院事業 医業収益 M	0	当年度純損（△）益 [J] ([C]+[F]+[I])	△ 8,552,091,617
医業費用 N	985,301,830	前年度繰越欠損金 [K]	31,602,377,756
医業損（△）益 [G] (M-N)	△ 985,301,830	当年度未処理欠損金 ([K]-[J])	40,154,469,373
医業外収益 O	1,061,365,938		
医業外費用 P	76,064,688		
経常損（△）益 [H] ([G]+O-P)	△ 580		
特別利益 Q	580		
特別損失 R	0		
〔純損（△）益 [I] ([H]+Q-R)〕	〔 0 〕		

(注) 兵庫県災害医療センター、リハビリテーション中央病院及びリハビリテーション西播磨病院は、利用料金制による指定管理事業として運営されているため、医業収益は指定管理者において収入している。

(2) 経営成績の推移

ア 5か年度経営成績

過去5か年度における経営成績は、次表のとおりである。

令和4年度は、3年ぶりの経常損失となっている。さらに、姫路循環器病センターと製鉄記念広畑病院の統合再編に伴う特別損失の増などにより、前年度の純利益から純損失となった。

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
医 業 収 益	金額 ^{千円}	108,228,238	111,255,755	104,219,463	109,881,778	125,133,651
	指数	100.0	102.8	96.3	101.5	115.6
医 業 費 用	金額 ^{千円}	126,853,140	131,433,169	134,634,158	138,153,069	155,344,065
	指数	100.0	103.6	106.1	108.9	122.5
う 給 与 費	金額 ^{千円}	64,291,376	66,956,338	70,436,490	70,943,730	79,160,015
	指数	100.0	104.1	109.6	110.3	123.1
医業収益に対する 給与費の割合 (%)		59.4	60.2	67.6	64.6	63.3
医 業 損 (△) 益	金額 ^{千円}	△ 18,624,902	△ 20,177,414	△ 30,414,695	△ 28,271,291	△ 30,210,414
	指数	100.0	108.3	163.3	151.8	162.2
医業収益対医業費用比率 (%) $\frac{(\text{医業収益})}{(\text{医業費用})} \times 100$		85.3	84.6	77.4	79.5	80.6
医業外収益のうち 一般会計からの 負担金・交付金	金額 ^{千円} (A)	15,972,232	15,978,329	16,200,424	15,860,640	16,391,552
	指数	100.0	100.0	101.4	99.3	102.6
収益(医業収益+医業外収益) (%) に対する (A) の割合		12.0	11.8	11.3	10.7	10.2
経 常 損 (△) 益	金額 ^{千円}	△ 395,996	△ 3,153,681	691,963	2,740,042	△ 3,196,640
	指数	100.0	796.4	—	—	807.2
経 常 収 支 比 率 (%) $\frac{(\text{医業収益}+\text{医業外収益})}{(\text{医業費用}+\text{医業外費用})} \times 100$		99.7	97.7	100.5	101.9	98.1
当年度純損(△)益	金額 ^{千円}	24,903	△ 4,004,265	△ 5,547,252	3,180,138	△ 8,552,092
	指数	100.0	—	—	12,770.1	—
総収益対総費用比率 (%) $\frac{(\text{総収益})}{(\text{総費用})} \times 100$		100.0	97.1	96.3	102.1	95.0

イ 病院別経営成績

病院別の医業収益対医業費用比率及び経常収支比率は、次表のとおりである。

区 分	医業収益対医業費用比率 $\left(\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100 \right)$		経常収支比率 $\left(\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100 \right)$	
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
尼崎総合医療センター	89.1 %	85.7 %	103.1 %	107.9 %
西 宮 病 院	82.4	83.2	98.9	99.8
加古川医療センター	73.9	71.5	109.4	112.8
はりま姫路総合 医 療 セ ン タ ー	78.0	87.2	85.2	98.2
丹波医療センター	78.2	71.0	99.0	96.4
淡路医療センター	85.6	84.3	100.6	104.8
ひょうごこころの医療センター	45.5	35.8	103.9	94.2
こ ども 病 院	77.8	77.1	99.7	99.0
が ん セ ン タ ー	94.2	93.5	99.8	97.3
粒子線医療センター	40.9	42.6	65.1	67.2
合 計	81.5	80.6	98.0	101.9

(注) 兵庫県災害医療センター、リハビリテーション中央病院及びリハビリテーション西播磨病院は、医業収益がないことから、省略している。

また、病院別の純損益については、尼崎総合医療センター、加古川医療センター、淡路医療センター及びひょうごこころの医療センターでは純利益を、それ以外の病院では純損失を生じている。

3 財政状態

当年度末の財政状態は、次表「比較貸借対照表」のとおりである。

比較貸借対照表

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較		構成比の増減(△)	
	金額 (A)	構成比 (B)	金額 (C)	構成比 (D)	(A) - (C)	$\frac{(A)}{(C)} \times 100$ (C)		
資 産	固定資産	181,143,848,639	85.7	181,899,942,739	86.4	△ 756,094,100	99.6	△ 0.7
	有形固定資産	167,605,425,613	79.3	168,782,680,847	80.2	△ 1,177,255,234	99.3	△ 0.9
	無形固定資産	52,731,385	0.0	72,012,390	0.0	△ 19,281,005	73.2	0
	投資その他の資産	13,485,691,641	6.4	13,045,249,502	6.2	440,442,139	103.4	0.2
	流動資産	30,324,338,546	14.3	28,658,499,991	13.6	1,665,838,555	105.8	0.7
	現金預金	2,404,040,644	1.1	4,005,482,000	1.9	△ 1,601,441,356	60.0	△ 0.8
	未収金	26,919,677,735	12.7	23,854,124,466	11.3	3,065,553,269	112.9	1.4
	貯蔵品	635,695,587	0.3	460,655,313	0.2	175,040,274	138.0	0.1
	前払費用	212,758,831	0.1	190,538,933	0.1	22,219,898	111.7	0
	前払金	148,165,749	0.1	147,699,279	0.1	466,470	100.3	0
	その他流動資産	4,000,000	0.0	0	0	4,000,000	—	0
	合 計	211,468,187,185	100.0	210,558,442,730	100.0	909,744,455	100.4	0
負 債 及 び 資 本	固定負債	165,960,333,868	78.5	158,844,719,936	75.4	7,115,613,932	104.5	3.1
	企業債	145,863,472,317	69.0	140,120,676,444	66.5	5,742,795,873	104.1	2.5
	引当金	20,096,861,551	9.5	18,724,043,492	8.9	1,372,818,059	107.3	0.6
	流動負債	31,551,662,717	14.9	28,126,875,927	13.4	3,424,786,790	112.2	1.5
	企業債	11,519,867,000	5.4	10,065,454,000	4.8	1,454,413,000	114.4	0.6
	未払金	14,832,561,390	7.0	13,555,267,090	6.5	1,277,294,300	109.4	0.5
	引当金	4,335,000,000	2.1	3,738,000,000	1.8	597,000,000	116.0	0.3
	未払費用	66,090,686	0.0	57,152,045	0.0	8,938,641	115.6	0
	その他流動負債	798,143,641	0.4	711,002,792	0.3	87,140,849	112.3	0.1
	繰延収益	25,172,612,689	11.9	26,530,275,186	12.6	△ 1,357,662,497	94.9	△ 0.7
	長期前受金	25,172,612,689	11.9	26,530,275,186	12.6	△ 1,357,662,497	94.9	△ 0.7
	資本金	22,151,888,366	10.5	22,151,699,366	10.5	189,000	100.0	0
	剰余金	△ 33,469,305,492	△ 15.8	△ 25,202,813,916	△ 12.0	△ 8,266,491,576	132.8	△ 3.8
	資本剰余金	6,685,163,881	3.2	6,399,563,840	3.0	285,600,041	104.5	0.2
	欠損金	40,154,469,373	△ 19.0	31,602,377,756	△ 15.0	8,552,091,617	127.1	△ 4.0
評価差額等	100,995,037	0.0	107,686,231	0.1	△ 6,691,194	93.8	△ 0.1	
合 計	211,468,187,185	100.0	210,558,442,730	100.0	909,744,455	100.4	—	

(1) 固定資産

当年度に増加したものは、長期前払消費税の増加等に伴う投資その他の資産440,442,139円であり、減少した主なものは、県立はりま姫路総合医療センター整備事業に係る建設仮勘定等の有形固定資産1,177,255,234円である。

(2) 流動資産

当年度に増加した主なものは、医業収益の増加に伴う医業未収金等の未収金3,065,553,269円であり、減少したものは、現金預金1,601,441,356円である。

(3) 固定負債

当年度に増加した主なものは、県立はりま姫路総合医療センター整備事業等の財源に充てるため発行した企業債5,742,795,873円である。

(4) 流動負債

当年度に増加した主なものは、償還期限が1年以内に到来する企業債1,454,413,000円である。

なお、当年度中の一時借入金の最高借入残高は、7,000,000,000円で、地方公営企業法施行令第17条第1項第6号の規定により予算で定められた一時借入金の限度額20,000,000,000円の範囲内で借入れを行っている。

(5) 繰延収益

当年度に減少したものは、収益化したことに伴う長期前受金1,357,662,497円である。

(6) 資本金

当年度に増加したものは、一般会計から受け入れた出資金189,000円である。

(7) 剰余金

当年度に増加したものは、資本剰余金285,600,041円であり、減少したものは、欠損金8,552,091,617円で、当年度純損失が生じたことに伴うものである。

(8) 評価差額等

評価差額等は、事業年度の末日における有価証券の時価評価額と帳簿価額との差額を表示する勘定科目である。

当年度は、投資有価証券の時価評価額が6,691,194円減少している。

なお、財政状態を示す主な財務比率は、次表のとおりである。

流動資産及び流動負債がともに増加したが、流動負債の増加率の方が大きかったため、流動比率が悪化している。

また、固定資産が減少したものの、剰余金、評価差額等及び繰延収益がともに減少したことにより、固定比率が大幅に悪化している。

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
自己資本構成比率 (%) $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	9.7	9.3	11.2	6.6
固定資産構成比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	86.0	82.8	86.4	85.7
固定比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	885.3	890.4	771.2	1,297.9
固定資産対長期資本比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	106.4	102.5	99.7	100.7
流動比率 (%) $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	73.0	89.3	101.9	96.1

- (注) 1 自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安定性が大きい（負債の比率が低い）。
- 2 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が高いほど資産の固定化の傾向にあり、低い方がよい（資産の柔軟度が高い）。
- 3 固定比率は、固定資産は自己資本で賄われるべきであるという原則から100%以下が望ましいが、公営企業は企業債に依存するので高率になりやすい。
- 4 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われているかを示すもので、100%以下で低い方がよい。
- 5 流動比率は、短期債務に対してこれに必ずべき流動資産が十分あるかどうか、その割合を示すものであり、100%以上で高い方がよい。

4 資金収支

資金収支の状況は、次表「比較キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	前年度に 対する増減額 (A)-(B)	前年度に 対する割合 (A)/(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
	円	円	円	%
当年度純損益	△ 8,552,091,617	3,180,138,113	△ 11,732,229,730	—
減価償却費	10,447,772,243	10,724,531,181	△ 276,758,938	97.4
修学資金償却費	95,322,500	91,585,500	3,737,000	104.1
退職給付引当金の増減額	1,372,818,059	102,202,127	1,270,615,932	1,343.2
賞与引当金の増減額	597,000,000	113,000,000	484,000,000	528.3
貸倒引当金の増減額	△ 21,908,351	△ 82,409,539	60,501,188	26.6
長期前受金戻入額	△ 9,140,103,427	△ 7,236,067,567	△ 1,904,035,860	126.3
受取利息	△ 3,044,634	△ 835,470	△ 2,209,164	364.4
支払利息	1,166,030,362	1,100,371,883	65,658,479	106.0
固定資産除却損等	5,927,060,443	331,252,072	5,595,808,371	1,789.3
長期前払消費税償却	719,839,354	1,094,011,059	△ 374,171,705	65.8
未収金の増減額	△ 4,275,289,003	5,346,871,814	△ 9,622,160,817	—
たな卸資産の増減額	△ 175,040,274	△ 5,880,158	△ 169,160,116	2,976.8
前払金等の増減額	△ 22,686,368	△ 177,482,465	154,796,097	12.8
未払金等の増減額	2,153,088,472	324,630,993	1,828,457,479	663.2
預り金の増減額	50,567,349	23,000,917	27,566,432	219.8
その他資金外損益	△ 31,133,008	29,787,138	△ 60,920,146	—
小計	308,202,100	14,958,707,598	△ 14,650,505,498	2.1
利息の受取額	3,044,634	835,470	2,209,164	364.4
利息の支払額	△ 1,157,091,721	△ 1,101,721,492	△ 55,370,229	105.0
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 845,844,987	13,857,821,576	△ 14,703,666,563	—
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 14,116,067,478	△ 32,116,068,115	18,000,000,637	44.0
有形固定資産の売却による収入	27,320,000	31,005,460	△ 3,685,460	88.1
無形固定資産の取得による支出	△ 2,200,000	0	△ 2,200,000	—
貸付等による支出	△ 133,583,000	△ 171,251,000	37,668,000	78.0
貸付金の回収等による収入	61,036,721	69,756,982	△ 8,720,261	87.5
一般会計からの繰入金等による収入	8,938,843,567	9,456,834,900	△ 517,991,333	94.5
寄附金による収入	11,955,948	42,396,840	△ 30,440,892	28.2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,212,694,242	△ 22,687,324,933	17,474,630,691	23.0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
一時借入による収入	33,800,000,000	79,100,000,000	△ 45,300,000,000	42.7
一時借入金の返済による支出	△ 33,800,000,000	△ 79,100,000,000	45,300,000,000	42.7
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	12,343,100,000	25,329,400,000	△ 12,986,300,000	48.7
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 9,759,003,127	△ 17,652,960,065	7,893,956,938	55.3
その他の企業債による収入	2,279,900,000	1,256,300,000	1,023,600,000	181.5
その他の企業債の償還による支出	△ 407,088,000	△ 32,340,000	△ 374,748,000	1,258.8
他会計からの出資による収入	189,000	235,000	△ 46,000	80.4
運用資金の受入による収入	9,300,000,000	19,200,000,000	△ 9,900,000,000	48.4
資金の運用による支出	△ 9,300,000,000	△ 19,200,000,000	9,900,000,000	48.4
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,457,097,873	8,900,634,935	△ 4,443,537,062	50.1
資金増減額	△ 1,601,441,356	71,131,578	△ 1,672,572,934	—
資金期首残高	4,005,482,000	3,934,350,422	71,131,578	101.8
資金期末残高	2,404,040,644	4,005,482,000	△ 1,601,441,356	60.0

当年度末の資金残高は、2,404,040,644円となっており、この内訳は、現金120,000円及び普通預金2,403,920,644円である。

なお、現金残高は丹波医療センター院長の現金保管報告書と、預金残高は出納取扱金融機関の残高証明書とそれぞれ合致していた。

別表 比較損益計算書

兵庫県病院事業会計

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	対前年度比較		医業収益に対する割合		
			(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	令和 4年度	令和 3年度	令和 2年度
1 県立病院事業	円	円	円	%	%	%	%
(1) 医業収益							
入院収益	84,590,613,077	72,461,140,548	12,129,472,529	116.7			
外来収益	38,186,325,450	35,253,014,208	2,933,311,242	108.3			
その他医業収益	2,356,712,085	2,167,623,195	189,088,890	108.7			
計	125,133,650,612	109,881,777,951	15,251,872,661	113.9	100.0	100.0	100.0
(2) 医業費用							
給与費	79,094,796,924	70,874,607,430	8,220,189,494	111.6			
材料費	40,058,723,711	35,300,822,841	4,757,900,870	113.5			
経費	23,819,920,601	19,592,316,844	4,227,603,757	121.6			
減価償却費	9,742,680,416	9,926,997,037	△ 184,316,621	98.1			
資産減耗費	370,717,678	171,272,954	199,444,724	216.4			
研究研修費	527,247,675	420,113,298	107,134,377	125.5			
計	153,614,087,005	136,286,130,404	17,327,956,601	112.7	122.8	124.0	127.4
医業損(△)益 (1)-(2)	△ 28,480,436,393	△ 26,404,352,453	△ 2,076,083,940	107.9	△ 22.8	△ 24.0	△ 27.4
(3) 医業外収益							
受取利息・配当金	3,044,634	835,470	2,209,164	364.4			
負担金及び補助金	26,566,203,201	29,987,559,719	△ 3,421,356,518	88.6			
患者外給食収益	12,995,516	12,525,197	470,319	103.8			
長期前受金戻入	6,146,475,403	6,076,760,484	69,714,919	101.1			
その他医業外収益	1,058,060,678	915,351,455	142,709,223	115.6			
計	33,786,779,432	36,993,032,325	△ 3,206,252,893	91.3	27.0	33.7	35.1
(4) 医業外費用							
支払利息及び企業債取扱諸費	1,134,855,313	1,067,188,230	67,667,083	106.3			
長期前払消費税償却	675,950,357	651,465,458	24,484,899	103.8			
修学資金償却費	95,322,500	91,585,500	3,737,000	104.1			
患者外給食材料費	10,860,474	9,967,112	893,362	109.0			
医業外雑損失	6,585,994,051	6,029,360,374	556,633,677	109.2			
計	8,502,982,695	7,849,566,674	653,416,021	108.3	6.8	7.1	7.0
経常損(△)益 (1)+(3)-(2)+(4)	△ 3,196,639,656	2,739,113,198	△ 5,935,752,854	-	△ 2.6	2.5	0.7
(5) 特別利益							
固定資産売却益	2,483,800	1,744,540	739,260	142.4			
過年度損益修正益	25,953,488	2,172,641,917	△ 2,146,688,429	1.2			
その他特別利益	2,278,566,010	170,507,532	2,108,058,478	1,336.3			
計	2,307,003,298	2,344,893,989	△ 37,890,691	98.4	1.8	2.1	2.0
(6) 特別損失							
固定資産売却損	6,934,612	9,089,631	△ 2,155,019	76.3			
過年度損益修正損	20,851,784	655,320,108	△ 634,468,324	3.2			
その他特別損失	7,634,668,863	1,239,459,335	6,395,209,528	616.0			
計	7,662,455,259	1,903,869,074	5,758,586,185	402.5	6.1	1.7	8.0
(純損(△)益) [A] (1)+(3)+(5)-(2)+(4)+(6)	(△ 8,552,091,617)	(3,180,138,113)	(△ 11,732,229,730)	-	(△ 6.8)	(2.9)	(△ 5.3)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	対前年度比較		医業収益に対する割合		
			(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	令和 4年度	令和 3年度	令和 2年度
2 兵庫県災害医療センター事業	円	円	円	%	%	%	%
(7) 医業費用							
給 与 費	33,000,000	37,000,000	△ 4,000,000	89.2			
経 費	569,243,244	624,497,001	△ 55,253,757	91.2			
減 価 償 却 費	139,920,910	146,917,618	△ 6,996,708	95.2			
資 産 減 耗 費	2,511,993	99,150	2,412,843	2,533.5			
計	744,676,147	808,513,769	△ 63,837,622	92.1	-	-	-
医業損(△)益 0-(7)	△ 744,676,147	△ 808,513,769	63,837,622	92.1	-	-	-
(8) 医業外収益							
負 担 金 及 び 補 助 金	680,658,936	747,427,007	△ 66,768,071	91.1			
長 期 前 受 金 戻 入	157,295,479	161,693,335	△ 4,397,856	97.3			
そ の 他 医 業 外 収 益	181,335	178,602	2,733	101.5			
計	838,135,750	909,298,944	△ 71,163,194	92.2	-	-	-
(9) 医業外費用							
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	21,752,217	23,736,653	△ 1,984,436	91.6			
長 期 前 払 消 費 税 償 却	14,862,576	14,676,567	186,009	101.3			
医 業 外 雑 損 失	56,844,810	62,371,955	△ 5,527,145	91.1			
計	93,459,603	100,785,175	△ 7,325,572	92.7	-	-	-
経常損(△)益 (8)-(7)+(9)	0	0	0	-	-	-	-
(純損(△)益) [B] (8)-((7)+(9))	(0)	(0)	(0)	-	-	-	-
3 リハビリテーション病院事業							
(10) 医業費用							
給 与 費	32,218,026	32,122,373	95,653	100.3			
経 費	381,301,012	369,444,843	11,856,169	103.2			
減 価 償 却 費	565,170,917	650,616,526	△ 85,445,609	86.9			
資 産 減 耗 費	6,611,875	6,240,606	371,269	105.9			
計	985,301,830	1,058,424,348	△ 73,122,518	93.1	-	-	-
医業損(△)益 0-(10)	△ 985,301,830	△ 1,058,424,348	73,122,518	93.1	-	-	-
(11) 医業外収益							
負 担 金 及 び 補 助 金	455,410,095	444,002,076	11,408,019	102.6			
長 期 前 受 金 戻 入	600,809,213	685,509,878	△ 84,700,665	87.6			
そ の 他 医 業 外 収 益	5,146,630	4,441,112	705,518	115.9			
計	1,061,365,938	1,133,953,066	△ 72,587,128	93.6	-	-	-
(12) 医業外費用							
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	9,422,832	9,447,000	△ 24,168	99.7			
長 期 前 払 消 費 税 償 却	29,026,421	28,652,746	373,675	101.3			
医 業 外 雑 損 失	37,615,435	36,500,458	1,114,977	103.1			
計	76,064,688	74,600,204	1,464,484	102.0	-	-	-
経常損(△)益 (11)-((10)+(12))	△ 580	928,514	△ 929,094	-	-	-	-
(13) 特別利益							
過年度損益 修正益	0	1,130,113	△ 1,130,113	0			
そ の 他 特 別 利 益	580	0	580	-			
計	580	1,130,113	△ 1,129,533	0.1	-	-	-
(14) 特別損失							
過年度損益 修正損	0	2,058,627	△ 2,058,627	0	-	-	-
(純損(△)益) [C] (11)+(13)-((10)+(12)+(14))	(0)	(0)	(0)	-	-	-	-
当年度純損(△)益 [A]+[B]+[C]	△ 8,552,091,617	3,180,138,113	△ 11,732,229,730	-	△ 6.8	2.9	△ 5.3
前 年 度 繰 越 欠 損 金	31,602,377,756	34,782,515,869	△ 3,180,138,113	90.9	-	-	-
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	40,154,469,373	31,602,377,756	8,552,091,617	127.1	-	-	-

(参考) 病院事業の計 (再掲)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	対前年度比較		医業収益に対する割合		
			(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	令和 4年度	令和 3年度	令和 2年度
医業収益 [a] (1)	円 125,133,650,612	円 109,881,777,951	円 15,251,872,661	% 113.9	% 100.0	% 100.0	% 100.0
医業費用 [b] (2)+(7)+(10)	155,344,064,982	138,153,068,521	17,190,996,461	112.4	124.1	125.7	129.2
医業損 (△) 益 [a]-[b]	△ 30,210,414,370	△ 28,271,290,570	△ 1,939,123,800	106.9	△ 24.1	△ 25.7	△ 29.2
医業外収益 [c] (3)+(8)+(11)	35,686,281,120	39,036,284,335	△ 3,350,003,215	91.4	28.5	35.5	37.1
医業外費用 [d] (4)+(9)+(12)	8,672,506,986	8,024,952,053	647,554,933	108.1	6.9	7.3	7.3
経常損 (△) 益 ([a]+[c]) - ([b]+[d])	△ 3,196,640,236	2,740,041,712	△ 5,936,681,948	-	△ 2.6	2.5	0.7
特別利益 [e] (5)+(13)	2,307,003,878	2,346,024,102	△ 39,020,224	98.3	1.8	2.1	2.0
特別損失 [f] (6)+(14)	7,662,455,259	1,905,927,701	5,756,527,558	402.0	6.1	1.7	8.0
当年度純損 (△) 益 ([a]+[c]+[e]) - ([b]+[d]+[f])	△ 8,552,091,617	3,180,138,113	△ 11,732,229,730	-	△ 6.8	2.9	△ 5.3

第4 兵庫県水道用水供給事業会計

1 事業の概要

この事業は、都市化による人口集中で水不足の予想される地域に対して、県が水資源を開発して広域的に水道用水を供給するため、国、県等で開発する一庫、吞吐、大川瀬、川代、青野、神谷、黒川の7ダムを水源とし、5浄水場で浄水の上、神戸、阪神、播磨、丹波及び淡路地域の22市町1企業団に対して水道用水を供給するものである。

(1) 給水状況

浄水場系別の給水状況を前年度と比較すると次表のとおりで、年間給水量は、全体で975,346立方メートル増加している。

(水量単位：m³)

区分	浄水場系別	給水先団体数	給水能力 〔一日最大給水量〕	年間給水 可能水量 (A)	給水申込水量 〔一日最大給水量〕	責任水量	年間給水量	有収水量 (B)	利用率 B/A(%)
令和4年度	多田	7	110,880	40,471,200	96,550	24,668,525	24,575,179	24,771,307	61.2
	神出	6	98,496	35,951,040	88,050	22,496,775	23,995,527	23,995,527	66.7
	三田	7	92,000	33,580,000	82,310	21,030,205	22,700,154	22,700,154	67.6
	中西条	1	30,450	11,114,250	43,600	11,139,800	11,139,800	11,139,800	100.2
	船津	7	112,000	40,880,000	107,340	27,425,370	26,685,948	26,778,342	65.5
	合計	28	443,826	161,996,490	417,850	106,760,675	109,096,608	109,385,130	67.5
令和3年度	多田	7	110,880	40,471,200	96,550	24,668,525	24,735,799	24,878,265	61.5
	神出	6	98,496	35,951,040	88,050	22,496,775	23,895,622	23,895,622	66.5
	三田	7	92,000	33,580,000	82,610	21,106,855	22,449,708	22,453,121	66.9
	中西条	1	30,450	11,114,250	43,600	11,139,800	11,139,800	11,139,800	100.2
	船津	7	112,000	40,880,000	103,720	26,500,460	25,900,333	25,900,333	63.4
	合計	28	443,826	161,996,490	414,530	105,912,415	108,121,262	108,267,141	66.8
差引増減(△)	多田	0	0	0	0	0	△ 160,620	△ 106,958	△ 0.3
	神出	0	0	0	0	0	99,905	99,905	0.2
	三田	0	0	0	△ 300	△ 76,650	250,446	247,033	0.7
	中西条	0	0	0	0	0	0	0	0
	船津	0	0	0	3,620	924,910	785,615	878,009	2.1
	合計	0	0	0	3,320	848,260	975,346	1,117,989	0.7

- (注) 1 年間給水可能水量は給水能力(一日最大給水量)に施設の稼働日数を乗じて算出した。
 2 責任水量とは、次の算式により算出される水量である。〔給水申込水量(一日最大給水量)×暦日数〕×責任受水割合(0.7)
 なお、実際の年間使用水量が責任水量より少ない場合には、責任水量をもとに料金を徴収することとしている。
 3 神戸市は、多田浄水場、神出浄水場及び三田浄水場より受水し、三木市は、神出浄水場及び三田浄水場から受水し、加東市及び西脇市は、三田浄水場及び船津浄水場から受水しているため、給水先団体数は各浄水場系で重複計上している。

(2) 施設の稼働状況

施設の稼働状況については次のとおりである。

区 分	平 成 30年度	令 和 元年度	令 和 2年度	令 和 3年度	令 和 4年度	算 式
施 設 利用率	% 65.9	% 66.2	% 67.2	% 66.7	% 67.3	$\frac{\text{一日平均給水量}}{\text{給水能力(一日最大給水量)}}$
最 大 稼働率	93.2	93.4	93.4	93.4	94.1	$\frac{\text{給水申込水量(一日最大給水量)}}{\text{給水能力(一日最大給水量)}}$
負荷率	70.7	70.8	71.9	71.5	71.5	$\frac{\text{一日平均給水量}}{\text{給水申込水量(一日最大給水量)}}$

(3) 建設工事等の概況

当年度の建設工事等は、5,061,973,032円である。

この主なものは、三田西宮連絡管送水管布設工事（長尾工区）1,819,496,800円及び監視制御設備更新工事（川西市多田院）165,000,000円である。

なお、建設改良費における翌年度への繰越額399,500,000円は、神出系1-2系浄水機械設備更新工事において、近隣との調整に不測の日数を要したこと等によるものである。

2 経営成績

(1) 経営成績

当年度の経営成績は、次表「比較損益計算書」のとおりである。

比較損益計算書

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	対前年度比較		営業収益に対する割合			
			(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	令和4年度	令和3年度	令和2年度	
	円	円	円	%	%	%	%	
(1) 営業収益	水道用水供給収益	12,971,946,239	12,869,146,768	102,799,471	100.8			
	受託工事収益	0	164,000	△ 164,000	0			
	その他営業収益	374,315,378	379,715,992	△ 5,400,614	98.6			
	計	13,346,261,617	13,249,026,760	97,234,857	100.7	100.0	100.0	100.0
(2) 営業費用	原水費	1,433,730,245	1,219,075,248	214,654,997	117.6			
	浄水費	2,956,319,080	2,678,295,975	278,023,105	110.4			
	送水費	931,183,936	665,280,708	265,903,228	140.0			
	総係費	458,933,932	381,367,639	77,566,293	120.3			
	減価償却費	5,905,791,442	5,856,697,535	49,093,907	100.8			
	資産減耗費	56,202,571	472,501,942	△ 416,299,371	11.9			
	計	11,742,161,206	11,273,219,047	468,942,159	104.2	88.0	85.1	109.9
営業損(△)益 (1) - (2)		1,604,100,411	1,975,807,713	△ 371,707,302	81.2	12.0	14.9	△ 9.9
(3) 営業外収益	受取利息	3,418,809	30,857,577	△ 27,438,768	11.1			
	他会計補助金	0	128,000	△ 128,000	0			
	長期前受金戻入	1,196,100,714	1,316,000,035	△ 119,899,321	90.9			
	雑収益	11,913,393	7,888,429	4,024,964	151.0			
	計	1,211,432,916	1,354,874,041	△ 143,441,125	89.4	9.1	10.2	12.3
(4) 営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	359,877,143	433,806,641	△ 73,929,498	83.0			
	雑支出	3,778,794	102,414	3,676,380	3,689.7			
	計	363,655,937	433,909,055	△ 70,253,118	83.8	2.7	3.3	5.1
経常損(△)益 ((1)+(3))-((2)+(4))		2,451,877,390	2,896,772,699	△ 444,895,309	84.6	18.4	21.9	△ 2.7
(5) 特別損失	その他特別損失	0	51,671,814	△ 51,671,814	0	0	0.4	0
当年度純損(△)益 ((1)+(3))-((2)+(4)+(5))		2,451,877,390	2,845,100,885	△ 393,223,495	86.2	18.4	21.5	△ 2.7
前年度繰越利益剰余金		0	9,409,096,861	△ 9,409,096,861	0	-	-	-
その他未処分利益剰余金変動額		142,300,000	0	142,300,000	-	-	-	-
当年度未処分利益剰余金		2,594,177,390	12,254,197,746	△ 9,660,020,356	21.2	-	-	-

(2) 経営成績の推移

過去5か年度における経営成績は、次表のとおりである。

経常利益及び当年度純利益は、料金免除の影響等のあった令和2年度を除き、20億円以上を計上している。

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
営業収益	千円 金額	13,811,761	13,847,637	10,248,868	13,249,027	13,346,261
	指数	100.0	100.3	74.2	95.9	96.6
営業費用	千円 金額	11,372,606	11,621,703	11,268,530	11,273,219	11,742,161
	指数	100.0	102.2	99.1	99.1	103.2
うち減価 償却費	千円 金額	6,116,509	6,201,236	6,075,755	5,856,698	5,905,791
	指数	100.0	101.4	99.3	95.8	96.6
営業損(△)益	千円 金額	2,439,155	2,225,934	△1,019,662	1,975,808	1,604,100
	指数	100.0	91.3	—	81.0	65.8
営業収益対営業費用比率 (%) $\frac{\text{(営業収益)}}{\text{(営業費用)}} \times 100$		121.4	119.2	91.0	117.5	113.7
経常損(△)益	千円 金額	3,023,107	2,877,706	△277,879	2,896,773	2,451,877
	指数	100.0	95.2	—	95.8	81.1
経常収支比率 (%) $\frac{\text{(営業収益+営業外収益)}}{\text{(営業費用+営業外費用)}} \times 100$		125.0	123.5	97.6	124.7	120.3
当年度 純損(△)益	千円 金額	3,023,107	2,877,706	△277,879	2,845,101	2,451,877
	指数	100.0	95.2	—	94.1	81.1
総収益対総費用比率 (%) $\frac{\text{(総収益)}}{\text{(総費用)}} \times 100$		125.0	123.5	97.6	124.2	120.3

3 財政状態

当年度末の財政状態は、次表「比較貸借対照表」のとおりである。

比較貸借対照表

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較		構成比の増減(△) ポイント	
	金額 (A) 円	構成比 (B) %	金額 (C) 円	構成比 (D) %	(A) - (C) 円	$\frac{(A)}{(C)} \times 100$ (C) %		
資 産	固定資産	165,327,615,707	86.9	166,439,371,537	86.3	△ 1,111,755,830	99.3	0.6
	有形固定資産	151,648,194,258	79.7	151,918,989,977	78.7	△ 270,795,719	99.8	1.0
	無形固定資産	11,424,421,449	6.0	12,265,381,560	6.4	△ 840,960,111	93.1	△ 0.4
	投資その他の資産	2,255,000,000	1.2	2,255,000,000	1.2	0	100.0	0
	流動資産	24,908,977,067	13.1	26,455,476,136	13.7	△ 1,546,499,069	94.2	△ 0.6
	現金預金	22,904,196,007	12.0	21,851,868,663	11.3	1,052,327,344	104.8	0.7
	未収金	815,764,693	0.4	2,078,409,998	1.1	△ 1,262,645,305	39.2	△ 0.7
	貯蔵品	80,524,137	0.1	78,127,475	0.0	2,396,662	103.1	0.1
	短期貸付金	1,000,000,000	0.5	1,000,000,000	0.5	0	100.0	0
	前払費用	147,230	0.0	0	0	147,230	-	0
	前払金	108,345,000	0.1	1,447,070,000	0.8	△ 1,338,725,000	7.5	△ 0.7
	合計	190,236,592,774	100.0	192,894,847,673	100.0	△ 2,658,254,899	98.6	-
負 債 及 び 資 本	固定負債	19,831,435,333	10.4	21,749,691,086	11.3	△ 1,918,255,753	91.2	△ 0.9
	企業債	14,972,778,721	7.9	16,848,061,546	8.7	△ 1,875,282,825	88.9	△ 0.8
	引当金	4,858,656,612	2.5	4,901,629,540	2.6	△ 42,972,928	99.1	△ 0.1
	流動負債	4,101,771,793	2.2	7,117,369,317	3.7	△ 3,015,597,524	57.6	△ 1.5
	企業債	2,453,582,825	1.3	2,710,897,866	1.4	△ 257,315,041	90.5	△ 0.1
	未払金	1,550,163,280	0.8	4,308,611,143	2.3	△ 2,758,447,863	36.0	△ 1.5
	未払費用	16,525,438	0.0	19,601,186	0.0	△ 3,075,748	84.3	0
	前受金	1,290,000	0.0	1,290,000	0.0	0	100.0	0
	引当金	46,258,523	0.1	49,489,085	0.0	△ 3,230,562	93.5	0.1
	その他流動負債	33,951,727	0.0	27,480,037	0.0	6,471,690	123.6	0
	繰延収益	32,924,748,247	17.3	33,219,360,259	17.2	△ 294,612,012	99.1	0.1
	長期前受金	32,924,748,247	17.3	33,219,360,259	17.2	△ 294,612,012	99.1	0.1
	資本金	110,135,396,176	57.9	100,607,966,315	52.2	9,527,429,861	109.5	5.7
	剰余金	23,243,241,225	12.2	30,200,460,696	15.6	△ 6,957,219,471	77.0	△ 3.4
	資本剰余金	7,357,066,578	3.9	7,357,066,578	3.8	0	100.0	0.1
利益剰余金	15,886,174,647	8.3	22,843,394,118	11.8	△ 6,957,219,471	69.5	△ 3.5	
合計	190,236,592,774	100.0	192,894,847,673	100.0	△ 2,658,254,899	98.6	-	

(1) 固定資産

当年度に減少した主なものは、減価償却に伴う無形固定資産840,960,111円である。

(2) 流動資産

当年度に増加した主なものは、現金預金1,052,327,344円であり、減少した主なものは、建設工事に係る前払金1,338,725,000円である。

なお、貯蔵品であるたな卸資産について、地方公営企業法施行令第17条第1項第11号の規定により、予算で定められたたな卸資産購入限度額は5,000,000円であるが、当年度はたな卸資産を購入していない。

(3) 固定負債

当年度に減少した主なものは、流動負債へ振り替えた企業債1,875,282,825円である。

(4) 流動負債

当年度に増加したものは、契約保証金の増加に伴うその他流動負債6,471,690円であり、減少した主なものは、建設工事等に係るその他未払金の減少等に伴う未払金2,758,447,863円である。

なお、地方公営企業法施行令第17条第1項第6号の規定により、予算で定められた一時借入金の限度額は10,000,000,000円であるが、当年度は一時借入れを行っていない。

(5) 繰延収益

当年度に減少したものは、収益化したことに伴う長期前受金294,612,012円である。

(6) 資本金

当年度に増加したものは、未処分利益剰余金を資本金へ組み入れたことに伴う組入資本金等9,527,429,861円である。

(7) 剰余金

当年度に減少したものは、未処分利益剰余金を資本金へ組み入れたこと等に伴う利益剰余金6,957,219,471円である。

なお、財政状態を示す主な財務比率は、次表のとおりである。

流動資産及び流動負債がともに減少したが、流動負債の減少率の方が大きかったため、流動比率が大幅に上昇した。

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
自己資本構成比率 (%) $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	83.6	85.1	85.0	87.4
固定資産構成比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	90.5	90.2	86.3	86.9
固定比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	108.3	106.0	101.5	99.4
固定資産対長期資本比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	93.2	92.7	89.6	88.8
流動比率 (%) $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	328.4	360.2	371.7	607.3

- (注) 1 自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安定性が大きい（負債の比率が低い）。
- 2 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が高いほど資産の固定化の傾向にあり、低い方がよい（資産の柔軟度が高い）。
- 3 固定比率は、固定資産は自己資本で賄われるべきであるという原則から100%以下が望ましいが、公営企業は企業債に依存するので高率になりやすい。
- 4 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われているかを示すもので、100%以下で低い方がよい。
- 5 流動比率は、短期債務に対してこれに応ずべき流動資産が十分あるかどうか、その割合を示すものであり、100%以上で高い方がよい。

4 資金収支

資金収支の状況は、次表「比較キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書

区 分		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	前年度に 対する増減額 (A)-(B)	前年度に 対する割合 (A)/(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー					
		円	円	円	%
	当年度純利益	2,451,877,390	2,845,100,885	△ 393,223,495	86.2
	減価償却費	5,905,791,442	5,856,697,535	49,093,907	100.8
	固定資産除却費	56,202,571	472,556,351	△ 416,353,780	11.9
	賞与引当金の増減額	△ 3,230,562	925,366	△ 4,155,928	—
	退職給付引当金の増減額	△ 42,972,928	△ 113,994,096	71,021,168	37.7
	長期前受金戻入額	△ 1,196,100,714	△ 1,316,000,035	119,899,321	90.9
	受取利息及び受取配当金	△ 3,418,809	△ 30,857,577	27,438,768	11.1
	支払利息	359,877,143	433,806,641	△ 73,929,498	83.0
	固定資産売却損	41,000	54,409	△ 13,409	75.4
	未収金の増減額	1,262,645,305	△ 1,660,069,918	2,922,715,223	—
	未払金の増減額	△ 2,758,447,863	171,094,947	△ 2,929,542,810	—
	長期未収金の増減額	0	439,324,639	△ 439,324,639	0
	前払費用の増減額	△ 147,230	0	△ 147,230	—
	未払費用の増減額	△ 3,075,748	△ 3,528,142	452,394	87.2
	未収収益の増減額	0	1,484,917	△ 1,484,917	0
	たな卸資産の増減額	△ 2,396,662	4,786,796	△ 7,183,458	—
	預り金の増減額	6,471,690	△ 4,737,809	11,209,499	—
	小計	6,033,116,025	7,096,644,909	△ 1,063,528,884	85.0
	利息及び配当金の受取額	3,418,809	30,857,577	△ 27,438,768	11.1
	利息の支払額	△ 359,877,143	△ 433,806,641	73,929,498	83.0
	業務活動によるキャッシュ・フロー	5,676,657,691	6,693,695,845	△ 1,017,038,154	84.8
2 投資活動によるキャッシュ・フロー					
	有形固定資産の取得による支出	△ 3,296,313,483	△ 4,675,196,859	1,378,883,376	70.5
	有形固定資産の売却による収入	5,000	9,091	△ 4,091	55.0
	無形固定資産の取得による支出	△ 1,920,000	△ 3,354,545	1,434,545	57.2
	他会計等への長期貸付による支出	0	△ 2,000,000,000	2,000,000,000	0
	他会計等からの長期貸付金返還による収入	0	3,700,000,000	△ 3,700,000,000	0
	他会計等への短期貸付による支出	0	△ 1,000,000,000	1,000,000,000	0
	他会計等からの短期貸付金返還による収入	0	890,000,000	△ 890,000,000	0
	国庫補助金による収入	608,333,000	1,582,472,328	△ 974,139,328	38.4
	国庫補助金返還による支出	△ 2,301,818	△ 20,727,272	18,425,454	11.1
	工事負担金による収入	82,131,820	668,718,988	△ 586,587,168	12.3
	建設諸収入	0	30,095	△ 30,095	0
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,610,065,481	△ 858,048,174	△ 1,752,017,307	304.2
3 財務活動によるキャッシュ・フロー					
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	578,300,000	1,778,700,000	△ 1,200,400,000	32.5
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,710,897,866	△ 2,989,740,493	278,842,627	90.7
	他会計からの出資による収入	118,333,000	1,365,750,000	△ 1,247,417,000	8.7
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,014,264,866	154,709,507	△ 2,168,974,373	—
	資金増減額	1,052,327,344	5,990,357,178	△ 4,938,029,834	17.6
	資金期首残高	21,851,868,663	15,861,511,485	5,990,357,178	137.8
	資金期末残高	22,904,196,007	21,851,868,663	1,052,327,344	104.8

当年度末の資金残高は、22,904,196,007円となっており、その内訳は、別段預金3,704,196,007円、譲渡性預金17,200,000,000円及び定期預金2,000,000,000円である。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関等の残高証明書と合致していた。

第 5 兵庫県工業用水道事業会計

1 事業の概要

この事業は、揖保川第1工業用水道、揖保川第2工業用水道、市川工業用水道及び加古川工業用水道を経営し、播磨工業地帯に対して工業用水を供給するものである。

(1) 給水状況

施設別の給水状況を前年度と比較すると次表のとおりで、加古川工業用水道の給水量の増加等により、基準給水量は、全体で95,201立方メートル増加している。

区 分	計画給水能力 (A)	令和4年度			令和3年度			差引増減(△)		
		基準給水量 (B)	(B)/(A) (C)	給水 先数 (D)	基準給水量 (E)	(E)/(A) (F)	給水 先数 (G)	基準給水量 (B)-(E)	(C)-(F)	給水 先数 (D)-(G)
揖保川第1 工業用水道	m ³ 94,126,200	m ³ 99,707,780	% 105.9	3	m ³ 99,707,780	% 105.9	3	m ³ 0	ポ イント 0	0
揖保川第2 工業用水道	27,667,000	27,691,567	100.1	16	27,689,855	100.1	16	1,712	0	0
市 川 工業用水道	51,100,000	41,247,355	80.7	19	41,230,552	80.7	18	16,803	0	1
加 古 川 工業用水道	[86,231,250] 182,500,000		[84.2] 39.8	64		[84.1] 39.7	64		[0.1] 0.1	0
合 計	[259,124,450] 355,393,200		[93.1] 67.9	102		[93.1] 67.8	101		[0.0] 95,201	0.1

- (注) 1 加古川工業用水道では、計画給水能力が日量 500,000m³であるのに対し、令和4年度の給水能力(施設能力)は日量236,250m³であるため、当該給水能力(年間水量に換算)を [] 書きした。
 2 基準給水量には特定給水量(給水能力に余裕のある期間等に給水するもの)を含む。
 3 計画給水能力は、令和4年度における水量(日量×365日)を記載した。

(参考)

1日当たりの計画給水能力及び契約水量

区 分	計画給水能力	契約水量（基本使用水量）		
		令和4年度 末現在 (A)	令和3年度 末現在 (B)	差引増減(△) (A) - (B)
揖保川第1工業用水道	m ³ 257,880	m ³ 257,880	m ³ 257,880	m ³ 0
揖保川第2工業用水道	75,800	75,800	75,800	0
市川工業用水道	140,000	113,026	113,010	16
加古川工業用水道	500,000	198,770	198,770	0
合 計	973,680	645,476	645,460	16

(2) 施設の稼働状況

施設の稼働状況については次のとおりである。

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	算 式
施設利用率	% 65.3	% 63.5	% 61.3	% 60.5	% 60.4	$\frac{\text{平均給水量(1日当たり)}}{\text{給水能力(1日当たり)}}$
給水能力に対する契約率	91.5	91.5	90.8	90.9	90.9	$\frac{\text{契約水量(1日当たり)}}{\text{給水能力(1日当たり)}}$
計画給水能力に対する契約率	66.7	66.7	66.2	66.3	66.3	$\frac{\text{契約水量(1日当たり)}}{\text{計画給水能力(1日当たり)}}$

(注) 給水能力（1日当たり）、計画給水能力（1日当たり）及び契約水量（1日当たり）は、それぞれ各年度末時点とした。

(3) 改良工事の概況

当年度の改良工事に係る事業費は、374,977,898円である。

この主なものは、中央監視制御設備取替工事247,776,100円及び大和紡績線配水管改修工事46,322,100円である。

なお、建設改良費における翌年度への繰越額88,000,000円は、揖保川工業用水道制水弁設置工事において、近接して実施される下水道工事との調整に日時を要したこと等によるものである。

2 経営成績

(1) 経営成績

当年度の経営成績は、次表「比較損益計算書」のとおりである。

比較損益計算書

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	対前年度比較		営業収益に対する割合			
			(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	令和 4年度 %	令和 3年度 %	令和 2年度 %	
(1) 営業収益	揖保川第1 工業用水収益	円 428,743,457	円 428,743,457	円 0	% 100.0	100.0	100.0	100.0
	揖保川第2 工業用水収益	395,989,409	395,964,926	24,483	100.0			
	市川工業 用水収益	618,710,325	618,458,280	252,045	100.0			
	加古川工業 用水収益	1,814,256,500	1,812,339,350	1,917,150	100.1			
	その他営業収益	61,270,773	58,382,203	2,888,570	104.9			
	計	3,318,970,464	3,313,888,216	5,082,248	100.2			
(2) 営業費用	揖保川第1 工業用水道費	73,234,523	67,740,774	5,493,749	108.1	88.2	83.2	82.0
	揖保川第2 工業用水道費	189,215,928	155,079,819	34,136,109	122.0			
	市川工業 用水道費	273,326,445	265,465,819	7,860,626	103.0			
	加古川工業 用水道費	544,712,196	471,499,445	73,212,751	115.5			
	総 係 費	151,746,266	169,441,107	△ 17,694,841	89.6			
	減価償却費	1,649,548,727	1,615,353,983	34,194,744	102.1			
	資産減耗費	44,110,503	13,774,951	30,335,552	320.2			
	計	2,925,894,588	2,758,355,898	167,538,690	106.1			
営業損(△)益 (1) - (2)		393,075,876	555,532,318	△ 162,456,442	70.8	11.8	16.8	18.0
(3) 営業外収益	受 取 利 息	1,555,257	10,232,057	△ 8,676,800	15.2	13.3	15.0	21.6
	長期前受金戻入	441,239,981	438,316,951	2,923,030	100.7			
	雑 収 益	122,155	49,579,416	△ 49,457,261	0.2			
	計	442,917,393	498,128,424	△ 55,211,031	88.9			
(4) 営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	21,677,429	26,575,997	△ 4,898,568	81.6	0.7	0.8	0.9
	雑 支 出	19,379	110,739	△ 91,360	17.5			
	計	21,696,808	26,686,736	△ 4,989,928	81.3			
経常損(△)益 ((1) + (3)) - ((2) + (4))		814,296,461	1,026,974,006	△ 212,677,545	79.3	24.5	31.0	38.8
(5) 特別損失	その他 特別損失	0	10,733,758	△ 10,733,758	0	0	0.3	0
当年度純損(△)益 ((1) + (3)) - ((2) + (4) + (5))		814,296,461	1,016,240,248	△ 201,943,787	80.1	24.5	30.7	38.8
前年度繰越利益剰余金		0	594,214,610	△ 594,214,610	0	-	-	-
その他未処分利益 剰余金変動額		50,900,000	64,900,000	△ 14,000,000	78.4	-	-	-
当年度未処分利益剰余金		865,196,461	1,675,354,858	△ 810,158,397	51.6	-	-	-

(2) 経営成績の推移

過去5か年度における経営成績は、次表のとおりである。

経常利益及び当年度純利益は、平成29年度以降、10億円以上で推移してきたが、令和4年度は、動力費等の営業費用の増加等により減少した。

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
営業収益	千円 金額	3,364,382	3,373,676	3,348,755	3,313,888	3,318,970
	指数	100.0	100.3	99.5	98.5	98.7
営業費用	千円 金額	2,846,278	2,765,802	2,744,402	2,758,356	2,925,894
	指数	100.0	97.2	96.4	96.9	102.8
うち減価 償却費	千円 金額	1,605,281	1,605,374	1,603,228	1,615,354	1,649,549
	指数	100.0	100.0	99.9	100.6	102.8
営業損(△)益	千円 金額	518,104	607,874	604,353	555,532	393,076
	指数	100.0	117.3	116.6	107.2	75.9
営業収益対営業費用比率 (%) $\frac{(\text{営業収益})}{(\text{営業費用})} \times 100$		118.2	122.0	122.0	120.1	113.4
経常損(△)益	千円 金額	1,005,704	1,036,153	1,297,823	1,026,974	814,296
	指数	100.0	103.0	129.0	102.1	81.0
経常収支比率 (%) $\frac{(\text{営業収益} + \text{営業外収益})}{(\text{営業費用} + \text{営業外費用})} \times 100$		134.8	137.0	146.8	136.9	127.6
当年度 純損(△)益	千円 金額	1,005,704	1,036,153	1,297,823	1,016,240	814,296
	指数	100.0	103.0	129.0	101.0	81.0
総収益対総費用比率 (%) $\frac{(\text{総収益})}{(\text{総費用})} \times 100$		134.8	137.0	146.8	136.3	127.6

3 財政状態

当年度末の財政状態は、次表「比較貸借対照表」のとおりである。

比較貸借対照表

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較		構成比の増減(△) ポイント (B)-(D)	
	金額 (A)	構成比 (B)	金額 (C)	構成比 (D)	(A)-(C)	$\frac{(A)}{(C)} \times 100$ (C)		
資 産	固定資産	34,482,545,589 円	69.8	35,769,566,323 円	71.3	△ 1,287,020,734 円	96.4	△ 1.5
	有形固定資産	30,614,141,250	62.0	31,717,412,442	63.2	△ 1,103,271,192	96.5	△ 1.2
	無形固定資産	2,868,404,339	5.8	3,052,153,881	6.1	△ 183,749,542	94.0	△ 0.3
	投資その他の資産	1,000,000,000	2.0	1,000,000,000	2.0	0	100.0	0
	流動資産	14,912,184,552	30.2	14,432,342,637	28.7	479,841,915	103.3	1.5
	現金預金	14,883,028,781	30.2	14,107,590,361	28.1	775,438,420	105.5	2.1
	未収金	10,653,331	0.0	289,296,776	0.6	△ 278,643,445	3.7	△ 0.6
	貯蔵品	11,685,500	0.0	11,685,500	0.0	0	100.0	0
	前払費用	86,940	0.0	0	0	86,940	—	0
	前払金	6,730,000	0.0	23,770,000	0.0	△ 17,040,000	28.3	0
	合計	49,394,730,141	100.0	50,201,908,960	100.0	△ 807,178,819	98.4	—
負 債 及 び 資 本	固定負債	10,071,339,874	20.4	11,140,329,352	22.3	△ 1,068,989,478	90.4	△ 1.9
	企業債	4,124,813,324	8.3	5,002,665,718	10.0	△ 877,852,394	82.5	△ 1.7
	他会計借入金	1,026,508,950	2.1	1,231,810,740	2.5	△ 205,301,790	83.3	△ 0.4
	引当金	4,920,017,600	10.0	4,905,852,894	9.8	14,164,706	100.3	0.2
	流動負債	1,444,384,147	2.9	1,621,480,447	3.2	△ 177,096,300	89.1	△ 0.3
	企業債	877,852,394	1.8	892,956,661	1.8	△ 15,104,267	98.3	0
	他会計借入金	205,301,790	0.4	205,301,790	0.4	0	100.0	0
	未払金	341,094,834	0.7	501,710,263	1.0	△ 160,615,429	68.0	△ 0.3
	未払費用	1,121,824	0.0	1,349,521	0.0	△ 227,697	83.1	0
	引当金	17,994,391	0.0	18,194,675	0.0	△ 200,284	98.9	0
	その他流動負債	1,018,914	0.0	1,967,537	0.0	△ 948,623	51.8	0
	繰延収益	7,400,850,478	15.0	7,776,239,980	15.5	△ 375,389,502	95.2	△ 0.5
	長期前受金	7,400,850,478	15.0	7,776,239,980	15.5	△ 375,389,502	95.2	△ 0.5
	資本金	18,040,933,722	36.5	17,381,819,112	34.6	659,114,610	103.8	1.9
剰余金	12,437,221,920	25.2	12,282,040,069	24.4	155,181,851	101.3	0.8	
資本剰余金	3,373,088,871	6.8	3,373,088,871	6.7	0	100.0	0.1	
利益剰余金	9,064,133,049	18.4	8,908,951,198	17.7	155,181,851	101.7	0.7	
合計	49,394,730,141	100.0	50,201,908,960	100.0	△ 807,178,819	98.4	—	

(1) 固定資産

当年度に減少した主なものは、減価償却累計額の増加等に伴う有形固定資産1,103,271,192円である。

(2) 流動資産

当年度に増加した主なものは、現金預金775,438,420円であり、減少した主なものは、太陽光発電施設用地の土地貸付収入に係る営業未収金の減少等に伴う未収金278,643,445円である。

なお、貯蔵品であるたな卸資産について、地方公営企業法施行令第17条第1項第11号の規定により、予算で定められたたな卸資産購入限度額は10,000,000円であるが、当年度はたな卸資産を購入していない。

(3) 固定負債

当年度に増加したものは、退職給付引当金が増加したことに伴う引当金14,164,706円であり、減少した主なものは、流動負債へ振り替えた企業債877,852,394円である。

(4) 流動負債

当年度に減少した主なものは、建設工事等に係るその他未払金の減少等に伴う未払金160,615,429円である。

なお、地方公営企業法施行令第17条第1項第6号の規定により、予算で定められた一時借入金の限度額は3,000,000,000円であるが、当年度は一時借入れを行っていない。

(5) 繰延収益

当年度に減少したものは、収益化したことに伴う長期前受金375,389,502円である。

(6) 資本金

当年度に増加したものは、未処分利益剰余金を資本金へ組み入れたことに伴う組入資本金659,114,610円である。

(7) 剰余金

当年度に増加したものは、当年度純利益が生じたこと等に伴う利益剰余金155,181,851円である。

なお、財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

流動資産が増加し流動負債が減少したことにより、流動比率が上昇している。

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
自己資本構成比率 (%) $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	69.9	72.5	74.6	76.7
固定資産構成比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	74.4	73.0	71.3	69.8
固定比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	106.4	100.7	95.5	91.0
固定資産対長期資本比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	77.5	75.4	73.6	71.9
流動比率 (%) $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	653.6	843.7	890.1	1,032.4

- (注) 1 自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安定性が大きい（負債の比率が低い）。
- 2 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が高いほど資産の固定化の傾向にあり、低い方がよい（資産の柔軟度が高い）。
- 3 固定比率は、固定資産は自己資本で賄われるべきであるという原則から100%以下が望ましいが、公営企業は企業債に依存するので高率になりやすい。
- 4 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われているかを示すもので、100%以下で低い方がよい。
- 5 流動比率は、短期債務に対してこれに必ず流動資産が十分あるかどうか、その割合を示すものであり、100%以上で高い方がよい。

4 資金収支

資金収支の状況は、次表「比較キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書

区 分		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	前年度に 対する増減額 (A)-(B)	前年度に 対する割合 (A)/(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー					
		円	円	円	%
	当年度純利益	814,296,461	1,016,240,248	△ 201,943,787	80.1
	減価償却費	1,649,548,727	1,615,353,983	34,194,744	102.1
	固定資産除却費	44,110,503	13,774,951	30,335,552	320.2
	雑支出（固定資産売却損）	2,499	0	2,499	—
	賞与引当金の増減額	△ 200,284	△ 2,776,165	2,575,881	7.2
	退職給付引当金の増減額	14,164,706	△ 96,877,874	111,042,580	—
	長期前受金戻入額	△ 441,239,981	△ 438,316,951	△ 2,923,030	100.7
	受取利息及び受取配当金	△ 1,555,257	△ 10,232,057	8,676,800	15.2
	支払利息	21,677,429	26,575,997	△ 4,898,568	81.6
	未収金の増減額	278,643,445	△ 279,997,129	558,640,574	—
	未払金の増減額	25,845,938	2,168,279	23,677,659	1,192.0
	長期未収金の増減額	0	245,221,443	△ 245,221,443	0
	前払費用の増減額	△ 86,940	0	△ 86,940	—
	未払費用の増減額	△ 227,697	△ 240,157	12,460	94.8
	預り金の増減額	△ 948,623	541,710	△ 1,490,333	—
	小計	2,404,030,926	2,091,436,278	312,594,648	114.9
	利息及び配当金の受取額	1,555,257	10,232,057	△ 8,676,800	15.2
	利息の支払額	△ 21,677,429	△ 26,575,997	4,898,568	81.6
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,383,908,754	2,075,092,338	308,816,416	114.9
2 投資活動によるキャッシュ・フロー					
	有形固定資産の取得による支出	△ 509,651,884	△ 472,743,260	△ 36,908,624	107.8
	有形固定資産の売却による収入	100,001	0	100,001	—
	無形固定資産の取得による支出	△ 660,000	△ 842,727	182,727	78.3
	国庫補助金による収入	0	23,400,000	△ 23,400,000	0
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 510,211,883	△ 450,185,987	△ 60,025,896	113.3
3 財務活動によるキャッシュ・フロー					
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 892,956,661	△ 908,191,936	15,235,275	98.3
	建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金返済による支出	△ 205,301,790	△ 205,301,790	0	100.0
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,098,258,451	△ 1,113,493,726	15,235,275	98.6
	資金増減額	775,438,420	511,412,625	264,025,795	151.6
	資金期首残高	14,107,590,361	13,596,177,736	511,412,625	103.8
	資金期末残高	14,883,028,781	14,107,590,361	775,438,420	105.5

当年度末の資金残高は、14,883,028,781円となっており、その内訳は、別段預金1,183,028,781円、譲渡性預金12,700,000,000円及び定期預金1,000,000,000円である。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関等の残高証明書と合致していた。

第 6 兵庫県水源開発事業会計

1 事業の概要

この事業は、西脇市及びその周辺の地域における将来の水需要に対処するため、農林水産省と共同で建設した糶屋ダムに日量30,000立方メートルの水資源を確保しようとするものである。

当事業は、西脇市から工業用水道事業化要望を受け、事業に着手したが、その後の状況変化により、西脇市が事業化を断念したため、渇水時、災害時等の危機管理に対応できる行政施策上のメリットがあること等から、公益目的のある県民の貴重な水源を確保することを目的として、一般会計と分担しながら、事業を継続しているものである。

なお、糶屋ダムは平成2年度末に建設が完了しており、当年度は西脇地域水源開発費として79,368,110円を執行しているが、この主なものは、ダム管理負担金79,198,110円である。

2 財政状態

当年度末の財政状態は、次表「比較貸借対照表」のとおりである。

比較貸借対照表

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較		構成比の増減(△)	
	金額 (A)	構成比 (B)	金額 (C)	構成比 (D)	(A) - (C)	$\frac{(A)}{(C)} \times 100$ (C)		
資 産	固 定 資 産	7,821,582,670	100.0	7,742,214,560	100.0	79,368,110	101.0	0
	有形固定資産	7,821,582,670	100.0	7,742,214,560	100.0	79,368,110	101.0	0
	流 動 資 産	170,000	0.0	170,000	0.0	0	100.0	0
	現金預金	170,000	0.0	170,000	0.0	0	100.0	0
	合 計	7,821,752,670	100.0	7,742,384,560	100.0	79,368,110	101.0	—
負 債 及 び 資 本	固 定 負 債	5,807,444,171	74.2	5,807,444,171	75.0	0	100.0	△ 0.8
	他会計借入金	4,145,509,654	53.0	4,145,509,654	53.5	0	100.0	△ 0.5
	その他固定負債	1,661,934,517	21.2	1,661,934,517	21.5	0	100.0	△ 0.3
	繰 延 収 益	2,014,308,499	25.8	1,934,940,389	25.0	79,368,110	104.1	0.8
	長期前受金	2,014,308,499	25.8	1,934,940,389	25.0	79,368,110	104.1	0.8
	合 計	7,821,752,670	100.0	7,742,384,560	100.0	79,368,110	101.0	—

(1) 固定資産

当年度に増加したものは、当年度に執行した建設改良費に係る建設仮勘定である有形固定資産79,368,110円である。

(2) 繰延収益

当年度に増加したものは、一般会計補助金を収入したことに伴う長期前受金79,368,110円である。

3 資金収支

資金収支の状況は、次表「比較キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	前年度に 対する増減額 (A)-(B)	前年度に 対する割合 (A)/(B)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
	円	円	円	%
有形固定資産の取得による支出	△ 79,368,110	△ 79,883,993	515,883	99.4
他会計からの補助金による収入	79,368,110	79,883,993	△ 515,883	99.4
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0	—
資金増減額	0	0	0	—
資金期首残高	170,000	170,000	0	100.0
資金期末残高	170,000	170,000	0	100.0

当年度末の資金残高は、170,000円となっており、全額が別段預金である。
なお、預金残高は、出納取扱金融機関の残高証明書と合致していた。

第7 兵庫県地域整備事業会計

1 事業の概要

この事業は、阪神地域、播磨地域及び淡路地域において、土地造成、施設整備等を行い、調和のとれた県土の創造に寄与しようとするものである。

(1) 土地売却状況

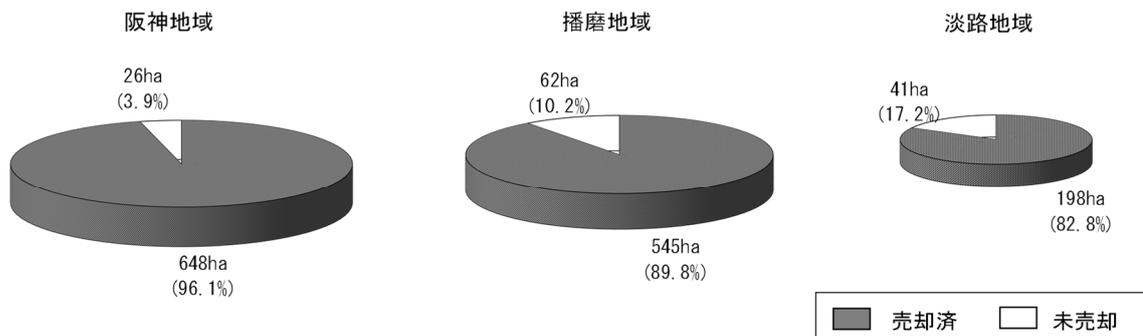
当年度における土地の売却状況は次表のとおりで、売却予定面積15,190,291平方メートルのうち、阪神地域の潮芦屋地区における業務用地等63,785平方メートルを売却したため、当年度末における売却面積の累計は13,906,284平方メートルで、未売却面積は1,284,007平方メートルとなっている。

土地売却状況

区分	地域別	阪神地域	播磨地域	淡路地域	合計
造成計画総面積		m ² 9,273,589	m ² 13,114,457	m ² 3,042,359	m ² 25,430,405
売却可能面積(A)		9,273,589	9,702,744	3,042,359	22,018,692
公共用地等(B)		2,533,737	3,637,119	657,545	6,828,401
売却予定面積(C) (A)-(B)		6,739,852	6,065,625	2,384,814	15,190,291
令和3年度までの売却済面積		6,438,472	5,451,408	1,952,619	13,842,499
令和4年度売却面積		37,369	653	25,763	63,785
令和4年度末売却累計(D)		6,475,841	5,452,061	1,978,382	13,906,284
令和4年度末未売却面積 (C)-(D)		264,011	(61,048) 613,564	(237,835) 406,432	(298,883) 1,284,007

- (注) 1 阪神地域：甲子園、西宮、芦屋浜、潮芦屋、鳴尾、尼崎臨海地区及び神戸三田国際公園都市
 2 播磨地域：二見、播磨浜、播磨、白浜・妻鹿、網干地区、播磨科学公園都市及びびよご情報公園都市
 3 淡路地域：志筑、生穂、佐野、福良地区及び淡路島国際公園都市
 4 令和4年度末未売却面積のうち売却可能となつてから10年以上経過しているもの（貸付中のもの等を除く）は、上段に（ ）内書きした。

(参考) 地域別土地売却状況



(2) 建設工事の概況

当年度の地域整備事業に係る事業費は、阪神地域整備事業8,690,765,641円、播磨地域整備事業676,042,724円及び淡路地域整備事業230,843,447円である。

この主なものは、阪神地域における土地譲渡代金の未償還額に係る用地費8,134,296,223円及び播磨地域における関連事業費390,390,752円である。

なお、地域整備費における翌年度への繰越額188,248,000円は、阪神地域の潮芦屋地区におけるマリーナ護岸改修工事について、工事発注にあたり関係機関等との協議に日時を要したこと等によるものである。

2 経営成績

(1) 経営成績

当年度の経営成績は、次表「比較損益計算書」のとおりである。

比較損益計算書

区 分	令和4年度 (A) 円	令和3年度 (B) 円	対前年度比較		営業収益に対する割合			
			(A) - (B) 円	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$ %	令和 4年度 %	令和 3年度 %	令和 2年度 %	
(1) 営業収益	阪神地域整備収益	4,084,862,855	990,098,454	3,094,764,401	412.6			
	播磨地域整備収益	135,029,636	487,210,265	△ 352,180,629	27.7			
	淡路地域整備収益	606,756,796	1,272,506,694	△ 665,749,898	47.7			
	その他営業収益	415,041,432	417,537,045	△ 2,495,613	99.4			
	計	5,241,690,719	3,167,352,458	2,074,338,261	165.5	100.0	100.0	100.0
(2) 営業費用	阪神地域整備費用	3,162,032,078	623,927,124	2,538,104,954	506.8			
	播磨地域整備費用	190,653,077	506,635,989	△ 315,982,912	37.6			
	淡路地域整備費用	901,510,424	1,586,650,008	△ 685,139,584	56.8			
	一般管理費	187,381,715	141,773,273	45,608,442	132.2			
	その他営業費用	272,648,220	163,282,240	109,365,980	167.0			
	計	4,714,225,514	3,022,268,634	1,691,956,880	156.0	89.9	95.4	108.8
営業損(△)益 (1)-(2)		527,465,205	145,083,824	382,381,381	363.6	10.1	4.6	△ 8.8
(3) 営業外収益	受取利息	38,735,551	49,351,782	△ 10,616,231	78.5			
	長期前受金戻入	4,975,254	9,633,654	△ 4,658,400	51.6			
	雑収益	36,484,208	47,325,616	△ 10,841,408	77.1			
	計	80,195,013	106,311,052	△ 26,116,039	75.4	1.5	3.4	4.8
(4) 営業外費用	雑支出	10,272,213	9,866,192	406,021	104.1	0.2	0.3	0.4
経常損(△)益 (1)+(3)-(2)+(4)		597,388,005	241,528,684	355,859,321	247.3	11.4	7.6	△ 4.4
(5) 特別利益	過年度損益修正益	0	18,659,996	△ 18,659,996	0			
	その他特別利益	420,800,000	423,233,000	△ 2,433,000	99.4			
	計	420,800,000	441,892,996	△ 21,092,996	95.2	8.0	14.0	1.3
(6) 特別損失	固定資産売却損	0	21,268,430	△ 21,268,430	0			
	過年度損益修正損	0	23,985,655	△ 23,985,655	0			
	その他特別損失	420,800,000	420,800,000	0	100.0			
	計	420,800,000	466,054,085	△ 45,254,085	90.3	8.0	14.7	0.1
当年度純損(△)益 (1)+(3)+(5)-(2)+(4)+(6)		597,388,005	217,367,595	380,020,410	274.8	11.4	6.9	△ 3.3
前年度繰越利益剰余金		1,793,820,386	1,576,452,791	217,367,595	113.8	-	-	-
当年度未処分利益剰余金		2,391,208,391	1,793,820,386	597,388,005	133.3	-	-	-

(2) 経営成績の推移

過去5か年度における経営成績は、次表のとおりである。

平成29年度以降、営業損失を計上するとともに、経常利益及び当年度純利益も年々大幅に減少し、特に令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者からの建物賃貸料を翌年度以降に繰り延べしたこと等により当年度純損失となったが、3年度以降は、土地売却実績の増加等により営業利益、経常利益及び当年度純利益を計上している。

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
営業収益	千円額	2,409,645	2,447,337	2,631,662	3,167,352	5,241,690
	指数	100.0	101.6	109.2	131.4	217.5
営業費用	千円額	2,621,513	2,574,559	2,863,866	3,022,268	4,714,225
	指数	100.0	98.2	109.2	115.3	179.8
うち減価 償却費	千円額	304,452	298,317	286,882	272,100	262,523
	指数	100.0	98.0	94.2	89.4	86.2
営業損(△)益	千円額	△ 211,868	△ 127,222	△ 232,204	145,084	527,465
	指数	100.0	60.0	109.6	—	—
営業収益対営業費用比率 (%) $\frac{(\text{営業収益})}{(\text{営業費用})} \times 100$		91.9	95.1	91.9	104.8	111.2
経常損(△)益	千円額	47,077	13,892	△ 116,062	241,529	597,388
	指数	100.0	29.5	—	513.1	1,269.0
経常収支比率 (%) $\frac{(\text{営業収益} + \text{営業外収益})}{(\text{営業費用} + \text{営業外費用})} \times 100$		101.8	100.5	96.0	108.0	112.6
当年度 純損(△)益	千円額	47,077	33,552	△ 85,652	217,368	597,388
	指数	100.0	71.3	—	461.7	1,269.0
総収益対総費用比率 (%) $\frac{(\text{総収益})}{(\text{総費用})} \times 100$		101.8	101.3	97.0	106.2	111.6

3 財政状態

当年度末の財政状態は、次表「比較貸借対照表」のとおりである。

比較貸借対照表

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較		構成比の増減(△) (B)-(D)	
	金額 (A)	構成比 (B)	金額 (C)	構成比 (D)	(A)-(C)	$\frac{(A)}{(C)} \times 100$		
資 産	固 定 資 産	64,972,368,917 円	42.6 %	66,563,542,591 円	41.4 %	△ 1,591,173,674 円	97.6 %	ポイント 1.2
	有 形 固 定 資 産	15,555,300,473	10.2	15,655,495,809	9.7	△ 100,195,336	99.4	0.5
	投 資 そ の 他 の 資 産	49,417,068,444	32.4	50,908,046,782	31.7	△ 1,490,978,338	97.1	0.7
	未 成 事 業 資 産	74,975,244,152	49.1	77,576,169,301	48.2	△ 2,600,925,149	96.6	0.9
	未 成 事 業 資 産	74,975,244,152	49.1	77,576,169,301	48.2	△ 2,600,925,149	96.6	0.9
	流 動 資 産	12,616,581,929	8.3	16,799,148,979	10.4	△ 4,182,567,050	75.1	△ 2.1
	現 金 預 金	9,803,858,585	6.4	11,910,406,573	7.4	△ 2,106,547,988	82.3	△ 1.0
	未 収 金	820,933,344	0.6	3,444,532,406	2.1	△ 2,623,599,062	23.8	△ 1.5
	短 期 貸 付 金	1,952,800,000	1.3	1,420,800,000	0.9	532,000,000	137.4	0.4
	前 払 金	38,990,000	0.0	23,410,000	0.0	15,580,000	166.6	0
合 計	152,564,194,998	100.0	160,938,860,871	100.0	△ 8,374,665,873	94.8	—	
負 債 及 び 資 本	固 定 負 債	109,245,916,571	71.6	115,647,232,089	71.9	△ 6,401,315,518	94.5	△ 0.3
	長 期 未 払 金	0	0	8,134,296,223	5.1	△ 8,134,296,223	0	△ 5.1
	企 業 債	75,816,400,000	49.7	73,962,200,000	46.0	1,854,200,000	102.5	3.7
	基 金 借 入 金	32,044,000,000	21.0	32,044,000,000	19.9	0	100.0	1.1
	引 当 金	1,385,516,571	0.9	1,506,735,866	0.9	△ 121,219,295	92.0	0
	流 動 負 債	2,004,672,504	1.3	4,468,706,739	2.8	△ 2,464,034,235	44.9	△ 1.5
	企 業 債	952,800,000	0.6	3,227,800,000	2.0	△ 2,275,000,000	29.5	△ 1.4
	未 払 金	364,403,865	0.3	401,873,407	0.3	△ 37,469,542	90.7	0
	前 受 金	34,214,375	0.0	24,106,700	0.0	10,107,675	141.9	0
	引 当 金	25,243,335	0.0	25,461,972	0.0	△ 218,637	99.1	0
	そ の 他 流 動 負 債	628,010,929	0.4	789,464,660	0.5	△ 161,453,731	79.5	△ 0.1
	繰 延 収 益	75,340,687	0.1	80,315,941	0.0	△ 4,975,254	93.8	0.1
	長 期 前 受 金	75,340,687	0.1	80,315,941	0.0	△ 4,975,254	93.8	0.1
	資 本 金	28,805,735,728	18.9	28,805,735,728	17.9	0	100.0	1.0
	剰 余 金	17,288,869,885	11.3	16,691,481,880	10.4	597,388,005	103.6	0.9
	資 本 剰 余 金	501,100,000	0.3	501,100,000	0.3	0	100.0	0
利 益 剰 余 金	16,787,769,885	11.0	16,190,381,880	10.1	597,388,005	103.7	0.9	
評 価 差 額 等	△ 4,856,340,377	△ 3.2	△ 4,754,611,506	△ 3.0	△ 101,728,871	102.1	△ 0.2	
評 価 差 額 等	△ 4,856,340,377	△ 3.2	△ 4,754,611,506	△ 3.0	△ 101,728,871	102.1	△ 0.2	
合 計	152,564,194,998	100.0	160,938,860,871	100.0	△ 8,374,665,873	94.8	—	

(1) 固定資産

当年度に減少した主なものは、一般会計への長期貸付金の償還等に伴う投資その他の資産1,490,978,338円である。

(2) 未成事業資産

未成事業資産は、土地造成等に係る仮勘定である。

当年度は、土地売却に伴う土地売却原価への振替等により2,600,925,149円減少している。

(3) 流動資産

当年度に増加した主なものは、固定資産から振り替えた短期貸付金532,000,000円であり、減少した主なものは、太陽光発電施設用地の土地貸付収入に係る営業未収金の減少等に伴う未収金2,623,599,062円である。

(4) 固定負債

当年度に増加したものは、企業債償還金の財源に充てるため発行等した企業債1,854,200,000円であり、減少した主なものは、尼崎臨海地区に係る未払金の減少に伴う長期未払金8,134,296,223円である。

(5) 流動負債

当年度に増加したものは、前受賃料が増加したことに伴う前受金10,107,675円であり、減少した主なものは、償還に伴う企業債2,275,000,000円である。

なお、地方公営企業法施行令第17条第1項第6号の規定により、予算で定められた一時借入金の限度額は7,000,000,000円であるが、当年度は一時借入れを行っていない。

(6) 繰延収益

当年度に減少したものは、収益化したことに伴う長期前受金4,975,254円である。

(7) 資本金

当年度は増減がなく、28,805,735,728円である。

(8) 剰余金

当年度に増加したものは、利益剰余金597,388,005円である。

(9) 評価差額等

評価差額等は、事業年度の末日における有価証券の時価評価額と帳簿価額との差額を表示する勘定科目である。

当年度は、投資有価証券の時価評価額が101,728,871円減少している。

なお、財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

事業の財源の多くを企業債等の負債で賄っていることから、自己資本構成比率は低率で推移している。

流動資産が減少したものの、償還した企業債が多額であったため流動負債が大幅に減少したことにより、流動比率が上昇している。

また、長期貸付金の償還に伴い、固定資産が減少したこと等により、固定比率が改善している。

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
自己資本構成比率 (%) $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	25.3	25.4	25.4	27.1
固定資産構成比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{未成事業資産} + \text{流動資産}} \times 100$	44.2	44.0	41.4	42.6
固定比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	174.7	172.9	163.1	157.3
固定資産対長期資本比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	44.8	44.5	42.5	43.2
流動比率 (%) $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	634.0	677.9	375.9	629.4

- (注) 1 自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安定性が大きい（負債の比率が低い）。
- 2 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が高いほど資産の固定化の傾向にあり、低い方がよい（資産の柔軟度が高い）。
- 3 固定比率は、固定資産は自己資本で賄われるべきであるという原則から100%以下が望ましいが、公営企業は企業債に依存するので高率になりやすい。
- 4 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われているかを示すもので、100%以下で低い方がよい。
- 5 流動比率は、短期債務に対してこれに応ずべき流動資産が十分あるかどうか、その割合を示すものであり、100%以上で高い方がよい。

4 資金収支

資金収支の状況は、次表「比較キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	前年度に 対する増減額 (A)-(B)	前年度に 対する割合 (A)/(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
	円	円	円	%
当年度純利益	597,388,005	217,367,595	380,020,410	274.8
減価償却費	262,523,319	272,099,887	△ 9,576,568	96.5
固定資産除却費	6,534,908	5,021,475	1,513,433	130.1
賞与引当金の増減額	△ 218,637	△ 498,797	280,160	43.8
修繕引当金の増減額	△ 20,448,301	△ 14,168,399	△ 6,279,902	144.3
長期前受金戻入額	△ 4,975,254	△ 9,633,654	4,658,400	51.6
過年度損益修正益	0	△ 18,927,097	18,927,097	0
その他特別利益	△ 420,800,000	△ 420,800,000	0	100.0
その他特別損失	420,800,000	420,800,000	0	100.0
受取利息及び受取配当金	△ 38,735,551	△ 49,351,782	10,616,231	78.5
未収金の増減額	2,623,599,062	△ 1,921,247,465	4,544,846,527	—
未払金の増減額	22,176,822	17,691,105	4,485,717	125.4
長期未収金の増減額	436,449,467	1,530,952,731	△ 1,094,503,264	28.5
前受金の増減額	10,107,675	△ 31,653	10,139,328	—
販売用不動産の増減額	3,810,069,780	2,074,961,666	1,735,108,114	183.6
預り金の増減額	△ 161,453,731	71,223,101	△ 232,676,832	—
小計	7,543,017,564	2,175,458,713	5,367,558,851	346.7
利息及び配当金の受取額	38,735,551	49,351,782	△ 10,616,231	78.5
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,581,753,115	2,224,810,495	5,356,942,620	340.8
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 168,862,891	△ 134,831,961	△ 34,030,930	125.2
有形固定資産の売却による収入	0	1,281,189,408	△ 1,281,189,408	0
地域整備費	△ 9,587,568,281	△ 1,673,185,265	△ 7,914,383,016	573.0
建設諸収入	68,130,069	108,048,584	△ 39,918,515	63.1
他会計からの長期貸付金返還による収入	0	266,237,000	△ 266,237,000	0
他会計等への短期貸付による支出	△ 1,000,000,000	△ 1,000,000,000	0	100.0
他会計等からの短期貸付金償還による収入	1,000,000,000	1,000,000,000	0	100.0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,688,301,103	△ 152,542,234	△ 9,535,758,869	6,351.2
資金増減額	△ 2,106,547,988	2,072,268,261	△ 4,178,816,249	—
資金期首残高	11,910,406,573	9,838,138,312	2,072,268,261	121.1
資金期末残高	9,803,858,585	11,910,406,573	△ 2,106,547,988	82.3

当年度末の資金残高は、9,803,858,585円となっており、その内訳は、別段預金4,503,858,585円及び定期預金5,300,000,000円である。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関等の残高証明書と合致していた。

第 8 兵庫県企業資産運用事業会計

1 事業の概要

この事業は、企業資産の運用としての土地、建物等資産の取得、管理及び処分等を行うものである。

(1) 運用状況

当年度は、保有資産を有効活用した太陽光発電による売電事業を実施している。

(2) 施設の稼働状況

当年度は、太陽光発電施設12か所全てで、通年の発電を行っている。

番号	発電所名	設置面積 (ha)	発電出力 (kW)	年間発電量 (kWh)
①	網干浜太陽光発電所	1.5	1,180	136万
②	三田カルチャータウン太陽光発電所	8.6	6,530	800万
③	養老太陽光発電所	0.8	550	63万
④	権現ダム太陽光発電所	1.9	1,760	241万
⑤	豊富太陽光発電所	1.7	1,780	195万
⑥	上西条・都染太陽光発電所	1.7	1,590	194万
⑦	播磨科学公園都市太陽光第一発電所	6.0	5,000	604万
⑧	佐野太陽光発電所	2.5	2,000	270万
⑨	播磨科学公園都市太陽光第二発電所	2.2	2,000	252万
⑩	播磨科学公園都市太陽光第三発電所	0.7	610	72万
⑪	神谷ダム太陽光発電所	3.2	4,990	674万
⑫	平荘ダム太陽光発電所	1.6	1,610	230万
合 計		32.4	29,600	3,731万

2 経営成績

(1) 経営成績

当年度の経営成績は、次表「比較損益計算書」のとおりである。

比較損益計算書

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	対前年度比較		営業収益に対する割合			
			(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	令和4年度	令和3年度	令和2年度	
(1) 営業収益	運用資産収益	1,377,838,944	1,327,234,700	50,604,244	103.8	100.0	100.0	100.0
	その他営業収益	0	1,518,300	△ 1,518,300	0			
	計	1,377,838,944	1,328,753,000	49,085,944	103.7			
(2) 営業費用	運用資産維持管理費	481,199,029	489,850,376	△ 8,651,347	98.2	76.5	79.9	77.4
	総 係 費	45,137,147	35,597,044	9,540,103	126.8			
	減 価 償 却 費	527,154,899	536,181,927	△ 9,027,028	98.3			
	計	1,053,491,075	1,061,629,347	△ 8,138,272	99.2			
営業損(△)益 (1) - (2)		324,347,869	267,123,653	57,224,216	121.4	23.5	20.1	22.6
(3) 営業外収益	受 取 利 息	16,970,602	21,256,400	△ 4,285,798	79.8	3.2	2.9	2.6
	長 期 前 受 金 戻 入	17,390,143	17,390,144	△ 1	99.9			
	雑 収 益	10,123,743	6,208	10,117,535	163,075.8			
	計	44,484,488	38,652,752	5,831,736	115.1			
(4) 営業外費用	雑 支 出	1,451,611	1,451,611	0	100.0	0.1	0.1	0.1
経常損(△)益 ((1) + (3)) - ((2) + (4))		367,380,746	304,324,794	63,055,952	120.7	26.7	22.9	25.1
当年度純損(△)益 ((1) + (3)) - ((2) + (4))		367,380,746	304,324,794	63,055,952	120.7	26.7	22.9	25.1
前年度繰越利益剰余金		1,173,925,008	2,416,374,345	△ 1,242,449,337	48.6	-	-	-
その他未処分利益 剰余金変動額		0	0	0	-	-	-	-
当年度未処分利益剰余金		1,541,305,754	2,720,699,139	△ 1,179,393,385	56.7	-	-	-

(2) 経営成績の推移

過去5か年度における経営成績は、次表のとおりである。

年間を通して、12か所の発電施設全てにおいて、発電が行われるようになった平成28年度以降、毎年度13億円以上の営業収益を確保している。

また、発電量が天候や日照時間に左右される中においても、継続的に約2億4千万円以上の営業利益を確保していることにより、経常利益、当年度純利益についても安定的に推移している。

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
営業収益	千円 金額	1,334,876	1,375,131	1,390,848	1,328,753	1,377,839
	指数	100.0	103.0	104.2	99.5	103.2
営業費用	千円 金額	1,092,930	1,089,504	1,076,448	1,061,629	1,053,491
	指数	100.0	99.7	98.5	97.1	96.4
うち減価 償却費	千円 金額	556,838	554,027	541,809	536,182	527,155
	指数	100.0	99.5	97.3	96.3	94.7
営業損(△)益	千円 金額	241,946	285,627	314,400	267,124	324,348
	指数	100.0	118.1	129.9	110.4	134.1
営業収益対営業費用比率 (%) $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$		122.1	126.2	129.2	125.2	130.8
経常損(△)益	千円 金額	270,815	335,528	348,763	304,325	367,381
	指数	100.0	123.9	128.8	112.4	135.7
経常収支比率 (%) $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$		124.5	130.6	132.4	128.6	134.8
当年度 純損(△)益	千円 金額	270,815	335,528	348,763	304,325	367,381
	指数	100.0	123.9	128.8	112.4	135.7
総収益対総費用比率 (%) $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$		124.5	130.6	132.4	128.6	134.8

3 財政状態

当年度末の財政状態は、次表「比較貸借対照表」のとおりである。

比較貸借対照表

区 分		令和4年度		令和3年度		対前年度比較		構成比の増減(△) (B)-(D)
		金額 (A)	構成比 (B)	金額 (C)	構成比 (D)	(A)-(C)	$\frac{(A)}{(C)} \times 100$	
資 産	固定資産	円 23,488,747,867	% 87.6	円 24,222,387,985	% 83.6	円 △ 733,640,118	% 97.0	ポイント 4.0
	有形固定資産	6,020,459,188	22.5	6,547,535,234	22.6	△ 527,076,046	92.0	△ 0.1
	無形固定資産	605,593	0.0	416,264	0.0	189,329	145.5	0
	投資その他の資産	17,467,683,086	65.1	17,674,436,487	61.0	△ 206,753,401	98.8	4.1
	流動資産	3,330,254,408	12.4	4,756,867,890	16.4	△ 1,426,613,482	70.0	△ 4.0
	現金預金	2,973,325,069	11.1	4,418,359,645	15.2	△ 1,445,034,576	67.3	△ 4.1
	未収金	151,627,549	0.5	133,206,455	0.5	18,421,094	113.8	0
	短期貸付金	205,301,790	0.8	205,301,790	0.7	0	100.0	0.1
	合計	26,819,002,275	100.0	28,979,255,875	100.0	△ 2,160,253,600	92.5	—
負 債 及 び 資 本	固定負債	171,950,270	0.6	182,066,548	0.6	△ 10,116,278	94.4	0
	引当金	171,950,270	0.6	182,066,548	0.6	△ 10,116,278	94.4	0
	流動負債	135,526,380	0.5	2,635,654,305	9.2	△ 2,500,127,925	5.1	△ 8.7
	未払金	80,615,341	0.3	2,582,277,597	9.0	△ 2,501,662,256	3.1	△ 8.7
	引当金	3,146,673	0.0	1,604,742	0.0	1,541,931	196.1	0
	その他流動負債	51,764,366	0.2	51,771,966	0.2	△ 7,600	99.9	0
	繰延収益	194,023,352	0.7	211,413,495	0.7	△ 17,390,143	91.8	0
	長期前受金	194,023,352	0.7	211,413,495	0.7	△ 17,390,143	91.8	0
	資本金	24,043,865,128	89.7	22,497,090,997	77.6	1,546,774,131	106.9	12.1
	剰余金	2,273,637,145	8.5	3,453,030,530	11.9	△ 1,179,393,385	65.8	△ 3.4
利益剰余金	2,273,637,145	8.5	3,453,030,530	11.9	△ 1,179,393,385	65.8	△ 3.4	
合計	26,819,002,275	100.0	28,979,255,875	100.0	△ 2,160,253,600	92.5	—	

(1) 固定資産

当年度に増加したものは、財務会計システムの更新に伴う無形固定資産189,329円であり、減少した主なものは、減価償却累計額の増加等に伴う有形固定資産527,076,046円である。

(2) 流動資産

当年度に増加したものは、売電収入等に伴う未収金18,421,094円であり、減少したものは、現金預金1,445,034,576円である。

(3) 固定負債

当年度に減少したものは、退職給付引当金が減少したことに伴う引当金10,116,278円である。

(4) 流動負債

当年度に増加したものは、賞与引当金が増加したことに伴う引当金1,541,931円であり、減少した主なものは、太陽光発電施設設置のための土地使用料に係る営業未払金の減少等に伴う未払金2,501,662,256円である。

なお、地方公営企業法施行令第17条第1項第6号の規定により、予算で定められた一時借入金の限度額は1,000,000,000円であるが、当年度は一時借入れを行っていない。

(5) 繰延収益

当年度に減少したものは、収益化したことに伴う長期前受金17,390,143円である。

(6) 資本金

当年度に増加したものは、未処分利益剰余金を資本金へ組み入れたことに伴う組入資本金1,546,774,131円である。

(7) 剰余金

当年度に減少したものは、未処分利益剰余金を資本金へ組み入れたこと等に伴う利益剰余金1,179,393,385円である。

なお、財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

流動資産が減少したものの、未払金の減少等に伴う流動負債の減少額が大きかったことにより、流動比率が大幅に上昇している。

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
自己資本構成比率 (%) $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	92.0	91.1	90.3	98.9
固定資産構成比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	93.7	89.0	83.6	87.6
固定比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	101.9	97.7	92.6	88.6
固定資産対長期資本比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	94.2	89.4	91.9	88.0
流動比率 (%) $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,367.1	2,409.3	180.5	2,457.3

- (注) 1 自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安定性が大きい（負債の比率が低い）。
- 2 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が高いほど資産の固定化の傾向にあり、低い方がよい（資産の柔軟度が高い）。
- 3 固定比率は、固定資産は自己資本で賄われるべきであるという原則から100%以下が望ましいが、公営企業は企業債に依存するので高率になりやすい。
- 4 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われているかを示すもので、100%以下で低い方がよい。
- 5 流動比率は、短期債務に対してこれに必ずべき流動資産が十分あるかどうか、その割合を示すものであり、100%以上で高い方がよい。

4 資金収支

資金収支の状況は、次表「比較キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書

区 分		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	前年度に 対する増減額 (A)-(B)	前年度に 対する割合 (A)/(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー					
		円	円	円	%
	当年度純利益	367,380,746	304,324,794	63,055,952	120.7
	減価償却費	527,154,899	536,181,927	△ 9,027,028	98.3
	長期前受金戻入額	△ 17,390,143	△ 17,390,144	1	99.9
	長期前払消費税償却額	1,451,611	1,451,611	0	100.0
	賞与引当金の増減額	1,541,931	△ 648,732	2,190,663	—
	退職給付引当金の増減額	△ 10,116,278	1,758,965	△ 11,875,243	—
	受取利息及び受取配当金	△ 16,970,602	△ 21,256,400	4,285,798	79.8
	未収金の増減額	△ 18,421,094	7,389,609	△ 25,810,703	—
	未払金の増減額	△ 2,501,662,256	2,505,762,985	△ 5,007,425,241	—
	長期未払金の増減額	0	△ 2,215,194,021	2,215,194,021	0
	預り金の増減額	△ 7,600	569,104	△ 576,704	—
	小計	△ 1,667,038,786	1,102,949,698	△ 2,769,988,484	—
	利息及び配当金の受取額	16,970,602	21,256,400	△ 4,285,798	79.8
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,650,068,184	1,124,206,098	△ 2,774,274,282	—
2 投資活動によるキャッシュ・フロー					
	有形固定資産の売却による収入	0	238,662,061	△ 238,662,061	0
	有形固定資産の取得による支出	0	△ 306,364	306,364	0
	有価証券の売却による収入	0	65,000,000	△ 65,000,000	0
	無形固定資産の取得による支出	△ 268,182	0	△ 268,182	—
	他会計からの長期貸付金返還による収入	205,301,790	205,301,790	0	100.0
	投資活動によるキャッシュ・フロー	205,033,608	508,657,487	△ 303,623,879	40.3
	資金増減額	△ 1,445,034,576	1,632,863,585	△ 3,077,898,161	—
	資金期首残高	4,418,359,645	2,785,496,060	1,632,863,585	158.6
	資金期末残高	2,973,325,069	4,418,359,645	△ 1,445,034,576	67.3

当年度末の資金残高は、2,973,325,069円となっており、その内訳は、別段預金673,325,069円及び定期預金2,300,000,000円である。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関等の残高証明書と合致していた。

第9 兵庫県地域創生整備事業会計

1 事業の概要

この事業は、地域創生に資する事業のうち、市町と協定して行う産業拠点の整備に関する事業や、健康福祉、都市再生等の施設の整備等に関する事業並びにこれらに附帯する事業を行うものである。

ひょうご小野産業団地整備事業では、県内産業団地の需給状況、企業立地の促進や雇用の創出など地域創生を推進する観点から、企業庁と小野市が連携して、産業拠点の整備を進めている。

神戸・鈴蘭台西健康福祉拠点整備事業では、元県立鈴蘭台西高校用地を活用し、超高齢社会を迎えニーズの高い施設等を民間事業者により整備を進めている。

神戸・三宮東再整備事業では、神戸市が進める雲井通五丁目再開発事業において、企業庁が保有する施行区画内の資産の権利変換に同意し、再開発ビルの権利床を取得した。再開発ビルの保有床の具体的な活用策については、県・市や関係団体と連携を図りながら、今後検討していくこととしている。

次世代型産業団地整備事業では、ひょうご情報公園都市の未開発区域内で、県内産業団地の需給状況、企業立地の促進や雇用の創出など地域創生を推進する観点から、三木市と共同で新たな産業団地の整備を進めている。

(1) 土地売却状況

当年度における土地の売却状況は次表のとおりで、売却予定面積265,643平方メートルのうち、ひょうご小野産業団地整備事業で89,462平方メートルを売却した。

土地売却状況

区分	事業別	ひょうご小野産業 団地整備事業	神戸・鈴蘭台西健康 福祉拠点整備事業	合 計
売却予定面積		m ² 247,879	m ² 17,764	m ² 265,643
売却予定面積のうち 竣工済面積 (A)		247,879	17,764	265,643
令和3年度までの売却済面積		158,417	17,764	176,181
令和4年度売却面積		89,462	0	89,462
令和4年度末売却累計 (B)		247,879	17,764	265,643
令和4年度末未売却面積 (A)-(B)		0	0	0

(2) 建設工事の概況

当年度の地域創生整備事業に係る事業費は、ひょうご小野産業団地整備事業295,302,112円及び次世代型産業団地整備事業220,563,397円である。

この主なものは、ひょうご小野産業団地整備事業における土地造成費135,619,815円及び次世代型産業団地整備事業における調査設計費146,950,100円である。

なお、ひょうご小野産業団地整備事業資本的支出の整備費における翌年度への繰越額142,812,000円は、造成工事について、工事の実施における関係機関との協議に日時を要したこと等によるものである。

また、次世代型産業団地整備事業資本的支出の整備費における翌年度への繰越額110,000,000円は、調査設計費において、地形測量にあたり関係機関との協議に日時を要したことによるものである。

2 経営成績

(1) 経営成績

当年度の経営成績は、次表「比較損益計算書」のとおりである。

比較損益計算書

区分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較		営業収益に対する割合		
	(A)	(B)	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
1 ひょうご小野産業団地整備事業	(1) 営業収益	事業収益	2,627,827,300	2,414,000,000	213,827,300	108.9	100.0	100.0	100.0
		その他営業収益	67,460	184,100	△ 116,640	36.6			
		計	2,627,894,760	2,414,184,100	213,710,660	108.9			
	(2) 営業費用	事業費用	1,535,350,012	1,499,501,085	35,848,927	102.4	59.1	63.5	98.0
		一般管理費	17,381,350	34,185,035	△ 16,803,685	50.8			
		計	1,552,731,362	1,533,686,120	19,045,242	101.2			
	営業損(△)益 (1)-(2)		1,075,163,398	880,497,980	194,665,418	122.1	40.9	36.5	2.0
	(3) 営業外益	受取利息	128,311	443,652	△ 315,341	28.9	0.0	0.0	0.1
		雑収益	12,573	76,491	△ 63,918	16.4			
		計	140,884	520,143	△ 379,259	27.1			
	(4) 営業外費用	雑支出	203,705	1,278,628	△ 1,074,923	15.9	0.0	0.1	0.1
経常損(△)益 ((1)+(3)-(2)+(4))		1,075,100,577	879,739,495	195,361,082	122.2	40.9	36.4	1.9	
(5) 特別利益	その他特別利益	0	678,259,906	△ 678,259,906	0	0	28.1	0	
2 神戸社・拠点蘭整台備西事業健康	(6) 営業収益	その他営業収益	696,950	696,950	0	100.0	100.0	100.0	100.0
	(7) 営業費用	一般管理費	632,000	260,000	372,000	243.1	90.7	37.3	64.8
	営業損(△)益 (6)-(7)		64,950	436,950	△ 372,000	14.9	9.3	62.7	35.2
	(8) 営業外費用	雑支出	63,200	26,000	37,200	243.1	9.1	3.7	6.5
	経常損(△)益 (6)-((7)+(8))		1,750	410,950	△ 409,200	0.4	0.3	59.0	28.7
3 神戸・三宮東再整備事業	(9) 営業費用	事業資産維持管理費	1,215,262	0	1,215,262	-	-	-	-
	営業損(△)益 0-(9)		△ 1,215,262	0	△ 1,215,262	-	-	-	-
	(10) 営業外費用	雑支出	120,607	0	120,607	-	-	-	-
	経常損(△)益 0-((9)+(10))		△ 1,335,869	0	△ 1,335,869	-	-	-	-
	(11) 特別利益	固定資産売却益	524,026,085	0	524,026,085	-	-	-	-
その他特別利益		66,361,833	0	66,361,833	-	-	-	-	
計		590,387,918	0	590,387,918	-	-	-	-	
当年度純損(△)益 ((1)+(3)+(5)+(6)+(11))-((2)+(4)+(7)+(8)+(9)+(10))		1,664,154,376	1,558,410,351	105,744,025	106.8	63.3	64.5	1.9	
前年度繰越利益剰余金		2,263,494,486	705,084,135	1,558,410,351	321.0	-	-	-	
当年度末処分利益剰余金		3,927,648,862	2,263,494,486	1,664,154,376	173.5	-	-	-	

(2) 経営成績の推移

土地売却の実施に伴い損益勘定を設けた令和元年度からの経営成績の推移は、次表のとおりである。

ひょうご小野産業団地整備事業において、土地売却が増加したこと等により営業利益及び経常利益が増加したほか、神戸・三宮東再整備事業において、サンパルビルを含む再開発事業（三宮東再開発事業）の実施により、資産の権利変換に伴い生じた時価評価差額等を特別利益として計上したため、当年度純利益も増加している。

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
ひょうご小野産業団地整備事業					
営業収益	千円 金額	2,347,000	580,206	2,414,184	2,627,895
	指数	100.0	24.7	102.9	112.0
営業費用	千円 金額	1,960,543	568,751	1,533,686	1,552,731
	指数	100.0	29.0	78.2	79.2
営業損(△)益	千円 金額	386,457	11,455	880,498	1,075,164
	指数	100.0	3.0	227.8	278.2
営業収益対営業費用比率 (%) $\frac{(\text{営業収益})}{(\text{営業費用})} \times 100$		119.7	102.0	157.4	169.2
経常損(△)益	千円 金額	386,415	11,067	879,739	1,075,101
	指数	100.0	2.9	227.7	278.2
経常収支比率 (%) $\frac{(\text{営業収益} + \text{営業外収益})}{(\text{営業費用} + \text{営業外費用})} \times 100$		119.7	101.9	157.3	169.2
神戸・鈴蘭台西健康福祉拠点整備事業					
営業収益	千円 金額	401,616	697	697	697
	指数	100.0	0.2	0.2	0.2
営業費用	千円 金額	94,214	452	260	632
	指数	100.0	0.5	0.3	0.7
営業損(△)益	千円 金額	307,402	245	437	65
	指数	100.0	0.1	0.1	0.0
営業収益対営業費用比率 (%) $\frac{(\text{営業収益})}{(\text{営業費用})} \times 100$		426.3	154.2	268.1	110.3
経常損(△)益	千円 金額	307,402	200	411	2
	指数	100.0	0.1	0.1	0.0
経常収支比率 (%) $\frac{(\text{営業収益} + \text{営業外収益})}{(\text{営業費用} + \text{営業外費用})} \times 100$		426.3	140.2	243.7	100.3
神戸・三宮東再整備事業					
営業費用	千円 金額				1,215
	指数				—
営業損(△)益	千円 金額				△ 1,215
	指数				—
経常損(△)益	千円 金額				△ 1,336
	指数				—
当年度純損(△)益	千円 金額	693,817	11,267	1,558,410	1,664,154
	指数	100.0	1.6	224.6	239.9
総収益対総費用比率 (%) $\frac{(\text{総収益})}{(\text{総費用})} \times 100$		133.8	102.0	201.5	207.0

3 財政状態

当年度末の財政状態は、次表「比較貸借対照表」のとおりである。

比較貸借対照表

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較		構成比の増減(△) ポイント	
	金額 (A) 円	構成比 (B) %	金額 (C) 円	構成比 (D) %	(A) - (C) 円	$\frac{(A)}{(C)} \times 100$ (C) %		
資 産	固定資産	1,135,396,682	17.0	809,150,743	15.4	326,245,939	140.3	1.6
	有形固定資産	1,135,246,682	17.0	809,000,743	15.4	326,245,939	140.3	1.6
	投資その他の資産	150,000	0.0	150,000	0.0	0	100.0	0
	未成事業資産	221,524,044	3.3	1,268,865,484	24.1	△ 1,047,341,440	17.5	△ 20.8
	未成事業資産	221,524,044	3.3	1,268,865,484	24.1	△ 1,047,341,440	17.5	△ 20.8
	流動資産	5,303,090,121	79.7	3,182,396,134	60.5	2,120,693,987	166.6	19.2
	現金預金	5,265,368,791	79.1	755,816,134	14.4	4,509,552,657	696.6	64.7
	未収金	1,330	0.0	2,414,000,000	45.9	△ 2,413,998,670	0.0	△ 45.9
	前払金	37,720,000	0.6	12,580,000	0.2	25,140,000	299.8	0.4
	合 計	6,660,010,847	100.0	5,260,412,361	100.0	1,399,598,486	126.6	—
負 債 及 び 資 本	固定負債	2,435,995,189	36.6	2,600,392,138	49.4	△ 164,396,949	93.7	△ 12.8
	企業債	2,316,600,000	34.8	2,495,300,000	47.4	△ 178,700,000	92.8	△ 12.6
	引当金	119,395,189	1.8	105,092,138	2.0	14,303,051	113.6	△ 0.2
	流動負債	296,366,796	4.4	396,525,737	7.6	△ 100,158,941	74.7	△ 3.2
	企業債	178,700,000	2.7	0	0	178,700,000	—	2.7
	未払金	111,062,334	1.6	147,272,170	2.8	△ 36,209,836	75.4	△ 1.2
	引当金	6,135,941	0.1	6,776,700	0.2	△ 640,759	90.5	△ 0.1
	その他流動負債	468,521	0.0	242,476,867	4.6	△ 242,008,346	0.2	△ 4.6
	剰余金	3,927,648,862	59.0	2,263,494,486	43.0	1,664,154,376	173.5	16.0
	利益剰余金	3,927,648,862	59.0	2,263,494,486	43.0	1,664,154,376	173.5	16.0
合 計	6,660,010,847	100.0	5,260,412,361	100.0	1,399,598,486	126.6	—	

(1) 固定資産

当年度に増加したものは、神戸・三宮東再整備事業において、資産の権利変換に伴い生じた時価評価額を建設仮勘定に計上等した有形固定資産326,245,939円である。

(2) 未成事業資産

未成事業資産は、土地造成等に係る仮勘定である。

当年度は、土地売却に伴う土地売却原価への振替等により1,047,341,440円減少している。

(3) 流動資産

当年度に増加した主なものは、土地分譲代金の収入に伴う現金預金4,509,552,657円であり、減少したものは、未収金2,413,998,670円である。

(4) 固定負債

当年度に増加したものは、退職給付引当金が増加したことに伴う引当金14,303,051円であり、減少したものは、流動負債へ振り替えた企業債178,700,000円である。

(5) 流動負債

当年度に増加したものは、償還期限が1年以内に到来する企業債178,700,000円であり、減少した主なものは、預り金の減少等に伴うその他流動負債242,008,346円である。

なお、地方公営企業法施行令第17条第1項第6号の規定により、予算で定められた一時借入金の限度額は2,000,000,000円であるが、当年度は一時借入れを行っていない。

(6) 剰余金

当年度に増加したものは、利益剰余金1,664,154,376円である。

なお、財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

土地分譲代金の収入に伴い現金預金が増加したこと等により流動資産が増加し、流動負債が減少したため、流動比率が大幅に上昇している。

また、土地分譲の増加及び特別利益の計上に伴い、剰余金が増加したこと等により自己資本構成比率が上昇している。

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
自己資本構成比率 (%) $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	16.0	16.8	43.0	59.0
固定資産構成比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{未成事業資産} + \text{流動資産}} \times 100$	13.1	13.6	15.4	17.0
固定比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	82.2	80.9	35.7	28.9
固定資産対長期資本比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	15.6	15.8	16.6	17.8
流動比率 (%) $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	488.3	412.1	802.6	1,789.4

- (注) 1 自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安定性が大きい（負債の比率が低い）。
- 2 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が高いほど資産の固定化の傾向にあり、低い方がよい（資産の柔軟度が高い）。
- 3 固定比率は、固定資産は自己資本で賄われるべきであるという原則から100%以下が望ましいが、公営企業は企業債に依存するので高率になりやすい。
- 4 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われているかを示すもので、100%以下で低い方がよい。
- 5 流動比率は、短期債務に対してこれに必ず流動資産が十分あるかどうか、その割合を示すものであり、100%以上で高い方がよい。

4 資金収支

資金収支の状況は、次表「比較キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書

区 分		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	前年度に 対する増減額 (A)-(B)	前年度に 対する割合 (A)/(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー					
		円	円	円	%
	当年度純利益	1,664,154,376	1,558,410,351	105,744,025	106.8
	賞与引当金の増減額	△ 430,333	△ 891,763	461,430	48.3
	受取利息及び受取配当金	128,311	0	128,311	—
	固定資産売却益	△ 524,026,085	0	△ 524,026,085	—
	その他特別利益	△ 66,361,833	0	△ 66,361,833	—
	未収金の増減額	2,413,998,670	△ 2,414,000,000	4,827,998,670	—
	未払金の増減額	432,218	820,887	△ 388,669	52.7
	販売用不動産の増減額	1,535,350,012	821,241,179	714,108,833	187.0
	預り金の増減額	△ 242,008,346	241,915,254	△ 483,923,600	—
	小計	4,781,236,990	207,495,908	4,573,741,082	2,304.3
	利息及び配当金の受取額	△ 128,311	0	△ 128,311	—
	業務活動によるキャッシュ・フロー	4,781,108,679	207,495,908	4,573,612,771	2,304.2
2 投資活動によるキャッシュ・フロー					
	有形固定資産の売却による収入	197,780,146	0	197,780,146	—
	有形固定資産の取得による支出	0	△ 238,662,061	238,662,061	0
	固定資産の権利変換による収入	66,361,833	0	66,361,833	—
	整備費	△ 563,554,828	△ 1,635,537,307	1,071,982,479	34.5
	建設諸収入	27,856,827	204,786,856	△ 176,930,029	13.6
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 271,556,022	△ 1,669,412,512	1,397,856,490	16.3
3 財務活動によるキャッシュ・フロー					
	建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金返済による支出	0	△ 265,897,000	265,897,000	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー	0	△ 265,897,000	265,897,000	0
	資金増減額	4,509,552,657	△ 1,727,813,604	6,237,366,261	—
	資金期首残高	755,816,134	2,483,629,738	△ 1,727,813,604	30.4
	資金期末残高	5,265,368,791	755,816,134	4,509,552,657	696.6

当年度末の資金残高は、5,265,368,791円となっており、その内訳は、別段預金965,368,791円及び定期預金4,300,000,000円である。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関等の残高証明書と合致していた。

第10 兵庫県流域下水道事業会計

1 事業の概要

この事業は、阪神・播磨地域における公衆衛生の向上と水質の保全を図るため、猪名川、武庫川（上流、下流）、加古川（上流、下流）及び揖保川の4流域6処理区において、流域下水道事業を実施するとともに、流域下水道と公共下水道から発生する汚泥を集約的に処理するため、兵庫東及び兵庫西地区で流域下水汚泥処理事業を実施するものである。

(1) 流域下水道処理水量

流域下水道事業別の処理水量を前年度と比較すると次表のとおりで、22,261,044立方メートル減少している。

流域下水道事業名	対象市町	供用開始年	計画処理人口 (千人)	令和4年度末整備済処理能力 (m ³ /日)	令和4年度処理水量 (A) (m ³)	令和3年度処理水量 (B) (m ³)	対前年度比較 (A) - (B) (m ³)
猪名川	尼崎市、伊丹市、宝塚市、川西市、猪名川町	昭和41年	364.4	223,560	59,372,148	62,959,302	△ 3,587,154
武庫川上流	神戸市、西宮市、三田市	昭和60年	211.4	100,000	24,430,310	25,802,020	△ 1,371,710
武庫川下流	尼崎市、西宮市、伊丹市、宝塚市	昭和51年	629.1	357,000	94,841,568	104,656,040	△ 9,814,472
加古川上流	神戸市、西脇市、三木市、小野市、加西市、加東市	平成2年	201.5	108,000	27,582,594	29,198,392	△ 1,615,798
加古川下流	加古川市、高砂市、稲美町、播磨町	平成4年	300.7	159,900	42,794,775	47,973,909	△ 5,179,134
揖保川	姫路市、たつの市、宍粟市、太子町	昭和63年	160.0	106,750	27,672,872	28,365,648	△ 692,776
合計	尼崎市ほか20市町	—	1,867.1	1,055,210	276,694,267	298,955,311	△ 22,261,044

(2) 流域下水汚泥処理量

流域下水汚泥処理事業別の汚泥処理量を前年度と比較すると次表のとおりで、9,541.77トン減少している。

流域下水汚泥処理事業名	対象処理場	供用開始年	計画処理人口 (千人)	令和4年度未整備済処理能力 (t/日)	令和4年度汚泥処理量 (A) (t)	令和3年度汚泥処理量 (B) (t)	対前年度比較 (A)-(B) (t)
兵庫東	兵庫県(武庫川上流・下流) 尼崎市(東部、北部) 西宮市(鳴尾浜、甲子園浜、 枝川) 芦屋市(芦屋、南芦屋浜)	平成元年	1,537.5	200t/日×3基	123,140.62	129,208.59	△6,067.97
兵庫西	兵庫県(揖保川) 姫路市(東部、中部、福井、 大塩、高木、四郷) たつの市(松原) 太子町(太子)	平成元年	555.4	145t/日×2基	83,242.00	86,715.80	△3,473.80
合計	兵庫県武庫川上流処理場 ほか17処理場	—	2,092.9	145t/日×2基 200t/日×3基	206,382.62	215,924.39	△9,541.77

(3) 施設の利用率

施設の利用率は次のとおりである。

事業名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	算式
流域 下水道	% 78.4	% 74.9	% 77.7	% 77.6	% 71.8	$\frac{\text{一日平均処理水量}}{\text{一日最大処理能力}}$
流域下水 汚泥処理	56.2	67.4	64.0	66.5	63.5	$\frac{\text{一日平均汚泥処理量}}{\text{一日最大処理能力}}$

(4) 建設改良工事の概況

当年度の建設改良工事に係る事業費は、12,378,357,323円である。

この主なものは、兵庫東流域下水汚泥処理事業における兵庫東流域下水汚泥広域処理場のエネルギー有効利用施設整備事業に係る業務委託702,000,000円及び武庫川下流域下水道事業における4系反応槽機械設備改築工事545,519,800円である。

なお、建設改良費における翌年度への繰越額12,624,180,000円は、兵庫東流域下水汚泥広域処理場のエネルギー有効利用施設整備事業に係る業務委託において、計画、設計協議に日時を要したこと等によるものである。

2 経営成績

(1) 経営成績

当年度の経営成績は、次表「比較損益計算書」のとおりである。

比較損益計算書

区 分	令和4年度 (A) 円	令和3年度 (B) 円	対前年度比較		営業収益に対する割合			
			(A) - (B) 円	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$ %	令和 4年度 %	令和 3年度 %	令和 2年度 %	
(1) 営業収益	市町負担金	12,484,590,389	11,596,827,505	887,762,884	107.7			
	その他営業収益	1,875,163	1,524,281	350,882	123.0			
	計	12,486,465,552	11,598,351,786	888,113,766	107.7	100.0	100.0	100.0
(2) 営業費用	管渠費	83,739,248	69,135,248	14,604,000	121.1			
	ポンプ場費	555,843,024	659,083,779	△ 103,240,755	84.3			
	下水処理場費	6,022,267,052	5,268,814,570	753,452,482	114.3			
	汚泥処理場費	5,625,875,653	5,539,713,561	86,162,092	101.6			
	総係費	26,297,524	11,206,201	15,091,323	234.7			
	減価償却費	14,471,570,056	14,301,581,714	169,988,342	101.2			
	資産減耗費	494,367,089	488,901,277	5,465,812	101.1			
	計	27,279,959,646	26,338,436,350	941,523,296	103.6	218.5	227.1	234.0
営業損(△)益 (1)-(2)		△ 14,793,494,094	△ 14,740,084,564	△ 53,409,530	100.4	△ 118.5	△ 127.1	△ 134.0
(3) 営業外収益	他会計補助金	458,707,000	734,016,000	△ 275,309,000	62.5			
	長期前受金戻入	15,128,562,736	14,790,482,991	338,079,745	102.3			
	雑収益	1,332,491	1,953,553	△ 621,062	68.2			
	計	15,588,602,227	15,526,452,544	62,149,683	100.4	124.8	133.9	143.0
(4) 営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	724,519,944	830,743,406	△ 106,223,462	87.2			
	長期前払消費税 償	162,625,591	115,953,847	46,671,744	140.3			
	雑支出	848,368	533,931	314,437	158.9			
	計	887,993,903	947,231,184	△ 59,237,281	93.7	7.1	8.2	9.0
経常損(△)益 (1)+(3)-(2)+(4)		△ 92,885,770	△ 160,863,204	67,977,434	57.7	△ 0.7	△ 1.4	△ 0.0
(5) 特別利益	過年度損益修正益	50,338,146	0	50,338,146	—			
	その他特別利益	1,003,923,180	1,097,409,899	△ 93,486,719	91.5			
	計	1,054,261,326	1,097,409,899	△ 43,148,573	96.1	8.4	9.5	14.2
当年度純損(△)益 (1)+(3)+(5)-(2)+(4)		961,375,556	936,546,695	24,828,861	102.7	7.7	8.1	14.2
前年度繰越利益剰余金		2,997,069,357	2,060,522,662	936,546,695	145.5	—	—	—
当年度未処分利益剰余金		3,958,444,913	2,997,069,357	961,375,556	132.1	—	—	—

(2) 経営成績の推移

地方公営企業法の財務規定等を適用した平成30年度からの流域下水道事業の経営成績は、次表のとおりである。

なお、本県の流域下水道事業は、当該年度の維持管理費を処理場毎に市町が負担しており、資金ベースの収支は、基本的には毎年度±0円となる「毎年度精算方式」としているが、減価償却費や長期前受金の収益化による長期前受金戻入等の非資金の収益や費用があるため、営業損益、経常損益、特別損益が生じ純損益となる。

前年度と比較すると、長期前受金を収益化した長期前受金戻入の増加等により経常損失は減少し、特別損益を加えた当年度純利益は増加している。

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
営業収益	千円 金額	11,339,235	11,237,948	11,016,975	11,598,352	12,486,466
	指数	100.0	99.1	97.2	102.3	110.1
営業費用	千円 金額	26,867,670	26,651,492	25,778,331	26,338,437	27,279,960
	指数	100.0	99.2	95.9	98.0	101.5
うち 減価償却費	千円 金額	15,602,697	15,100,849	14,666,958	14,301,582	14,471,570
	指数	100.0	96.8	94.0	91.7	92.8
営業損(△)益	千円 金額	△ 15,528,435	△ 15,413,544	△ 14,761,356	△ 14,740,085	△ 14,793,494
	指数	100.0	99.3	95.1	94.9	95.3
営業収益対営業費用比率 (%) (営業収益) ÷ (営業費用) × 100		42.2	42.2	42.7	44.0	45.8
営業外収益	千円 金額	17,204,262	16,675,589	15,751,436	15,526,453	15,588,602
	指数	100.0	96.9	91.6	90.2	90.6
うち 長期前受金戻入	千円 金額	15,903,717	15,560,666	14,908,564	14,790,483	15,128,563
	指数	100.0	97.8	93.7	93.0	95.1
営業外費用	千円 金額	1,206,885	1,063,038	993,209	947,231	887,994
	指数	100.0	88.1	82.3	78.5	73.6
経常損(△)益	千円 金額	468,942	199,007	△ 3,129	△ 160,863	△ 92,886
	指数	100.0	42.4	—	—	—
経常収支比率 (%) (営業収益+営業外収益) ÷ (営業費用+営業外費用) × 100		101.7	100.7	99.9	99.4	99.7
特別利益	千円 金額	1,809,904	1,953,501	1,569,830	1,097,410	1,054,262
	指数	100.0	107.9	86.7	60.6	58.2
特別損失	千円 金額	4,084	589,987	0	0	0
	指数	100.0	14,446.3	0	0	0
当年度純損(△)益	千円 金額	2,274,762	1,562,521	1,566,701	936,547	961,376
	指数	100.0	68.7	68.9	41.2	42.3
総収益対総費用比率 (%) (総収益) ÷ (総費用) × 100		108.1	105.5	105.9	103.4	103.4

3 財政状態

当年度末の財政状態は、次表「比較貸借対照表」のとおりである。

比較貸借対照表

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較		構成比の 増減(△) (B)-(D)	
	金 額 (A)	構成比 (B)	金 額 (C)	構成比 (D)	(A)-(C)	$\frac{(A)}{(C)} \times 100$		
資 産	固 定 資 産	円 318,051,893,530	% 96.8	円 321,045,433,744	% 97.0	円 △ 2,993,540,214	% 99.1	ポイント △ 0.2
	有 形 固 定 資 産	314,288,756,432	95.7	317,966,118,552	96.1	△ 3,677,362,120	98.8	△ 0.4
	投 資 そ の 他 の 資 産	3,763,137,098	1.1	3,079,315,192	0.9	683,821,906	122.2	0.2
	流 動 資 産	10,499,714,549	3.2	9,911,746,757	3.0	587,967,792	105.9	0.2
	現 金 預 金	9,262,417,524	2.8	9,583,799,902	2.9	△ 321,382,378	96.6	△ 0.1
	未 収 金	1,237,297,025	0.4	327,946,855	0.1	909,350,170	377.3	0.3
	合 計	328,551,608,079	100.0	330,957,180,501	100.0	△ 2,405,572,422	99.3	—
負 債 及 び 資 本	固 定 負 債	60,438,683,007	18.4	61,250,847,488	18.5	△ 812,164,481	98.7	△ 0.1
	企 業 債	60,072,223,712	18.3	60,980,628,517	18.4	△ 908,404,805	98.5	△ 0.1
	引 当 金	366,459,295	0.1	268,005,971	0.1	98,453,324	136.7	0
	そ の 他 固 定 負 債	0	0	2,213,000	0.0	△ 2,213,000	0	0
	流 動 負 債	13,165,649,804	4.0	12,796,438,745	3.9	369,211,059	102.9	0.1
	企 業 債	4,457,772,000	1.4	4,933,317,000	1.5	△ 475,545,000	90.4	△ 0.1
	未 払 金	8,654,884,384	2.6	7,787,949,946	2.4	866,934,438	111.1	0.2
	未 払 費 用	20,726,230	0.0	22,395,548	0.0	△ 1,669,318	92.5	0
	引 当 金	25,445,860	0.0	24,585,459	0.0	860,401	103.5	0
	そ の 他 流 動 負 債	6,821,330	0.0	28,190,792	0.0	△ 21,369,462	24.2	0
	繰 延 収 益	182,301,355,971	55.5	185,225,350,527	56.0	△ 2,923,994,556	98.4	△ 0.5
	長 期 前 受 金	182,301,355,971	55.5	185,225,350,527	56.0	△ 2,923,994,556	98.4	△ 0.5
	剰 余 金	72,645,919,297	22.1	71,684,543,741	21.6	961,375,556	101.3	0.5
	資 本 剰 余 金	68,687,474,384	20.9	68,687,474,384	20.7	0	100.0	0.2
	利 益 剰 余 金	3,958,444,913	1.2	2,997,069,357	0.9	961,375,556	132.1	0.3
合 計	328,551,608,079	100.0	330,957,180,501	100.0	△ 2,405,572,422	99.3	—	

(1) 固定資産

当年度に増加したものは、長期前払消費税の増加に伴う投資その他の資産683,821,906円であり、減少したものは、減価償却累計額の増加等に伴う有形固定資産3,677,362,120円である。

(2) 流動資産

当年度に増加したものは、営業活動にかかる営業未収金の増加に伴う未収金909,350,170円であり、減少したものは、現金預金321,382,378円である。

(3) 固定負債

当年度に増加したものは、退職給付引当金が増加したことに伴う引当金98,453,324円であり、減少した主なものは、流動負債へ振り替えたこと等に伴う企業債908,404,805円である。

(4) 流動負債

当年度に増加した主なものは、建設改良費に係るその他未払金の増加等に伴う未払金866,934,438円であり、減少した主なものは、償還等に伴う企業債475,545,000円である。

なお、地方公営企業法施行令第17条第1項第6号の規定により、予算で定められた一時借入金の限度額は10,000,000,000円であるが、当年度は一時借入れを行っていない。

(5) 繰延収益

当年度に減少したものは、収益化したこと等に伴う長期前受金2,923,994,556円である。

(6) 剰余金

当年度に増加したものは、利益剰余金961,375,556円である。

なお、財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

流動比率が低率となっているのは、主に翌年度に償還予定の企業債の償還財源である一般会計からの補助金等が翌年度に収入されること等によるものである。

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
自己資本構成比率 (%) $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	77.4	76.6	77.6	77.6
固定資産構成比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	97.5	96.1	97.0	96.8
固定比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	125.9	125.4	125.0	124.8
固定資産対長期資本比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	101.0	101.0	100.9	100.8
流動比率 (%) $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	72.1	81.1	77.5	79.8

- (注) 1 自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安定性が大きい（負債の比率が低い）。
- 2 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が高いほど資産の固定化の傾向にあり、低い方がよい（資産の柔軟度が高い）。
- 3 固定比率は、固定資産は自己資本で賄われるべきであるという原則から100%以下が望ましいが、公営企業は企業債に依存するので高率になりやすい。
- 4 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われているかを示すもので、100%以下で低い方がよい。
- 5 流動比率は、短期債務に対してこれに必ずべき流動資産が十分あるかどうか、その割合を示すものであり、100%以上で高い方がよい。

4 資金収支

資金収支の状況は、次表「比較キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	前年度に 対する増減額 (A)-(B)	前年度に 対する割合 (A)/(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
	円	円	円	%
当年度純利益	961,375,556	936,546,695	24,828,861	102.7
減価償却費	14,471,570,056	14,301,581,714	169,988,342	101.2
資産減耗費	494,367,089	488,901,277	5,465,812	101.1
退職給付引当金の増減額	98,453,324	33,661,523	64,791,801	292.5
賞与引当金の増減額	860,401	△ 1,501,501	2,361,902	-
長期前受金戻入額	△ 15,128,562,736	△ 14,790,482,991	△ 338,079,745	102.3
過年度損益修正益	△ 50,338,146	0	△ 50,338,146	-
支払利息	724,519,944	830,743,406	△ 106,223,462	87.2
長期前払消費税の増減額	162,625,591	△ 817,481,036	980,106,627	-
未収金の増減額	△ 909,350,170	247,084,624	△ 1,156,434,794	-
未払金の増減額	△ 354,491,728	△ 125,032,217	△ 229,459,511	283.5
未払費用の増減額	△ 1,669,318	△ 3,147,567	1,478,249	53.0
預り金の増減額	△ 21,369,462	598,762	△ 21,968,224	-
その他特別利益	△ 1,003,923,180	△ 1,097,409,899	93,486,719	91.5
小計	△ 555,932,779	4,062,790	△ 559,995,569	-
利息の支払額	△ 724,519,944	△ 830,743,406	106,223,462	87.2
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,280,452,723	△ 826,680,616	△ 453,772,107	154.9
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 10,913,596,356	△ 15,458,072,257	4,544,475,901	70.6
国庫補助金による収入	7,290,001,000	8,309,442,000	△ 1,019,441,000	87.7
他会計からの繰入金による収入	9,831,000	28,312,000	△ 18,481,000	34.7
市町負担金返還による支出	△ 41,215,524	△ 5,560,769	△ 35,654,755	741.2
市町負担金による収入	1,274,603,159	1,765,889,125	△ 491,285,966	72.2
建設諸収入	12,500,359	16,139,893	△ 3,639,534	77.5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,367,876,362	△ 5,343,850,008	2,975,973,646	44.3
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,367,800,000	3,680,500,000	△ 312,700,000	91.5
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,751,749,805	△ 5,120,420,951	368,671,146	92.8
他会計からの繰入金による収入	4,302,361,000	4,267,190,000	35,171,000	100.8
市町負担金による収入	408,535,512	440,508,971	△ 31,973,459	92.7
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,326,946,707	3,267,778,020	59,168,687	101.8
資金増減額	△ 321,382,378	△ 2,902,752,604	2,581,370,226	11.1
資金期首残高	9,583,799,902	12,486,552,506	△ 2,902,752,604	76.8
資金期末残高	9,262,417,524	9,583,799,902	△ 321,382,378	96.6

当年度末の資金残高は、9,262,417,524円となっており、全額が別段預金である。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関等の残高証明書と合致していた。